

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月20日
【事業年度】	第109期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩村 康次
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
営業収益 (百万円)	229,754	269,793	288,111	312,976	324,138
経常利益 (百万円)	42,412	46,420	49,022	52,206	56,117
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	24,639	28,527	30,542	33,538	34,239
包括利益 (百万円)	15,921	17,398	31,000	17,114	32,269
純資産額 (百万円)	339,849	356,203	385,561	394,059	404,522
総資産額 (百万円)	974,970	1,012,758	1,123,781	1,203,211	1,381,217
1株当たり純資産額 (円)	1,481.77	1,539.36	1,642.59	1,685.46	1,731.11
1株当たり当期純利益 (円)	108.43	125.45	134.29	147.45	150.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	108.38	125.40	134.25	147.41	150.47
自己資本比率 (%)	34.2	34.6	33.2	31.9	28.5
自己資本利益率 (%)	7.5	8.3	8.4	8.9	8.8
株価収益率 (倍)	14.8	13.8	16.7	12.3	10.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	61,785	73,646	80,616	90,600	133,645
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	146,332	63,574	142,009	176,189	95,783
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	73,446	8,312	44,841	91,199	22,808
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	53,652	69,593	54,223	55,414	114,368
従業員数 (人)	2,313	2,871	3,091	3,303	3,447
(外、平均臨時雇用者数)	(1,370)	(1,569)	(1,562)	(1,554)	(1,480)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
営業収益 (百万円)	213,135	218,901	231,440	244,272	249,469
経常利益 (百万円)	48,310	48,300	49,851	52,422	51,901
当期純利益 (百万円)	29,707	33,273	34,077	34,612	33,766
資本金 (百万円)	42,217	42,256	42,271	42,313	42,347
発行済株式総数 (千株)	227,902	227,414	227,430	227,472	227,515
純資産額 (百万円)	328,565	360,373	388,061	413,922	438,449
総資産額 (百万円)	924,237	973,120	1,060,415	1,167,443	1,259,519
1株当たり純資産額 (円)	1,458.78	1,584.05	1,705.67	1,819.27	1,926.93
1株当たり配当額 (円)	22.00	27.00	35.00	38.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(11.00)	(13.50)	(16.00)	(19.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	130.73	146.32	149.84	152.17	148.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	130.67	146.26	149.78	152.13	148.39
自己資本比率 (%)	35.5	37.0	36.6	35.4	34.8
自己資本利益率 (%)	9.3	9.7	9.1	8.6	7.9
株価収益率 (倍)	12.2	11.8	14.9	11.9	10.3
配当性向 (%)	17.0	16.7	19.7	25.0	26.3
従業員数 (人)	1,458	1,596	1,682	1,792	1,788
(外、平均臨時雇用者数)	(1,348)	(1,299)	(1,335)	(1,342)	(1,315)
株主総利回り (%)	70.1	76.7	100.3	83.8	73.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(86.8)	(105.0)	(123.5)	(114.8)	(110.6)
最高株価 (円)	2,531	1,800	2,490	2,319	2,059
最低株価 (円)	1,491	1,211	1,701	1,669	1,522

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 2【沿革】

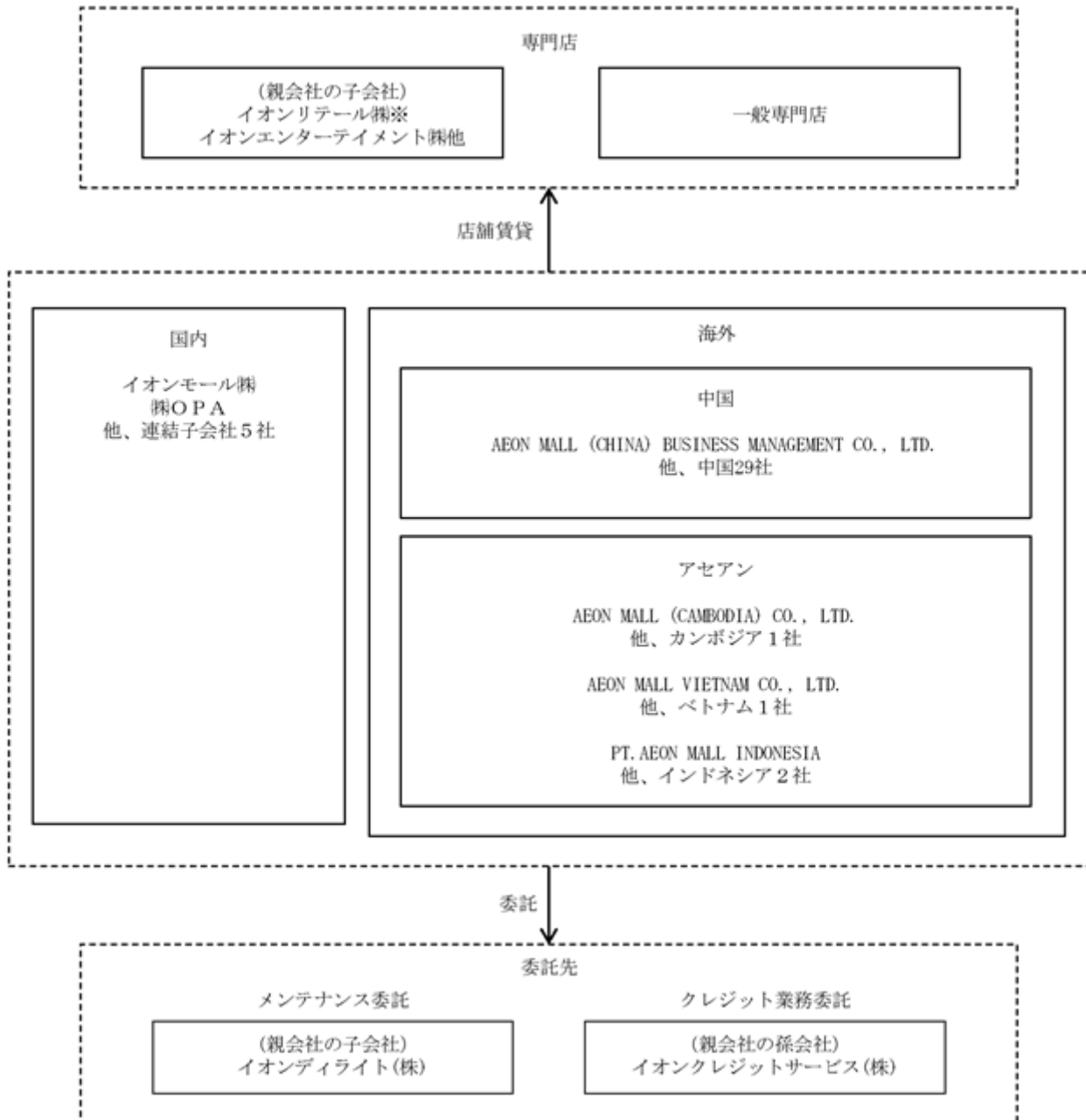
年月	事項
1911年11月	岐阜県神田町において「生糸・まゆ・山海の産物・果物等の売買または委託仲立ち」を目的とした「岐阜繭糸株式会社」を設立する。
1970年5月	現当社の親会社である「ジャスコ株式会社」（現「イオン株式会社」）が当社を買収し、ジャスコグループ（現イオングループ）の一員となる。
1973年4月	商号変更を行い「ジャスコ不動産株式会社」とする。
5月	本店を大阪市北区曽根崎上に移転する。
8月	「ジャスコ不動産株式会社」「株式会社やまとや」「岡惣不動産株式会社」の3社が「ジャスコ不動産株式会社」を存続会社として合併、資本金を30百万円とし、新会社の商号を「ジャスコ興産株式会社」に変更する。
11月	本店を大阪市福島区大開に移転する。
1974年12月	アメリカンファミリー生命保険会社の生命保険募集人登録を行い、生命保険代理業に進出する。
1978年8月	「酒田ショッピングセンター株式会社」「ジャスコパーク株式会社」を合併し、資本金33百万円となる。
1984年6月	「株式会社グリーンシティ」を合併する。
12月	「仙都地域開発株式会社」を合併する。
1988年2月	「テイサン貝塚ショッピングセンター株式会社」を合併し、資本金は99百万円となる。
1989年9月	第三者割当有償増資を実施し、資本金4,000百万円となる。
10月	商号を「イオン興産株式会社」に変更し、新たに大規模ショッピングセンターの開発・運営を行うショッピングセンター（SC）事業を開始する。
1992年11月	青森県柏村にイオン柏ショッピングセンター（現イオンモールつがる柏）が完成し、営業を開始する。
1993年2月	青森県下田町に第三セクター「下田タウン株式会社」を設立（資本金200百万円、当社出資比率70%）
1994年1月	三重県鈴鹿市にショッピングセンター開発のために、「ベルシティ株式会社」を設立（資本金100百万円、当社出資比率85%）
6月	本店を千葉市美浜区に移転する。
1997年6月	発行済株式5株を2株とする株式併合を実施する。
7月	第三者割当の有償増資を実施し、資本金4,650百万円となる。
1998年8月	「ベルシティ株式会社」「セブン開発株式会社」と合併し、資本金4,662百万円となる。
2001年6月	商号を「イオンモール株式会社」に変更する。
2002年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、公募増資により資本金6,065百万円となる。
2003年8月	公募増資を実施し、資本金7,796百万円となる。
2007年8月	「株式会社ダイヤモンドシティ」を合併し、資本金は16,662百万円となる。
2008年2月	保険代理店事業を「イオン保険サービス株式会社」に分割（資本金250百万円、当社出資比率48.7%）。
6月	中華人民共和国北京市にAEON MALL(CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.を設立する。（資本金40,000千米ドル、当社出資比率100%）
2011年2月	「イオン保険サービス株式会社」の全保有株式を売却する。
8月	カンボジア王国プノンペン市にAEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO.,LTD.（資本金10千米ドル、当社出資比率49%）、AEON MALL (CAMBODIA)CO.,LTD.（資本金2,000千米ドル、当社出資比率100%）を設立する。
2012年8月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT. AEON MALL INDONESIA（資本金415,917百万IDR、当社出資比率99.3%）を設立する。
2013年1月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にAEON MALL VIETNAM CO., LTD.（資本金1,000千米ドル、当社出資比率100.0%）を設立する。
6月	公募増資を実施し、資本金39,742百万円となる。
7月	第三者割当増資を実施し、資本金42,194百万円となる。
8月	発行済株式1株を1.1株とする株式分割を実施する。
9月	中華人民共和国天津市にAEON MALL(CHINA) CO.,LTD.（資本金33,900千米ドル、当社出資比率100.0%）を設立する。
2016年3月	簡易株式交換により、株式会社OPAを子会社化する。
2019年8月	株式取得により、株式会社横浜インポートマートを子会社化する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社および連結子会社43社（株式会社O P A、他国内5社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.、他中国29社、カンボジア2社、ベトナム2社、インドネシア3社）で構成され、当社はモール事業を行っています。連結子会社のうち、株式会社O P A他2社は都市型ショッピングセンター事業、40社はモール事業等を行っています。

当社は、イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントのほか、総合小売業を営むイオンリテール株式会社およびイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しています。

当社及び関係会社の事業に関わる位置付けは、以下の通りです。



当社は、イオンリテール株式会社の58の商業施設の管理・運営業務を受託しています。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) イオン㈱ (注)1.4	千葉市美浜区	220,007	純粋持株 会社	被所有 56.6 (0.6)	役員の兼任あり。
(連結子会社) 下田タウン㈱	青森県上北郡 おいらせ町	200	モール事業	所有 70.0	イオンモール下田の建 物を所有し、当社へ建 物賃貸している。 役員の兼任あり。
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (注)2.4	中華人民 共和国 北京市	62,700 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. (注)4	中華人民 共和国 天津市	15,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO., LTD. (注)5.6	カンボジア 王国 プノンペン市	10 千米ドル	モール事業	所有 49.0 [51.0]	資金の貸付。 役員の兼任あり。
AEON MALL (CAMBODIA)CO., LTD. (注)2	カンボジア 王国 プノンペン市	292,960 千米ドル	モール事業	所有 100.0	資金の貸付。 役員の兼任あり。
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited (注)2	中華人民 共和国香港 特別行政区	212,050 千米ドル	持株会社	所有 100.0	
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (注)4	中華人民 共和国 天津市	23,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. (注)2.4	中華人民 共和国 江蘇省	212,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	資金の借入。
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (注)4	中華人民 共和国 江蘇省	28,500 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
PT. AEON MALL INDONESIA (注)2	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	5,611,745 百万IDR	モール事業	所有 89.3	役員の兼任あり。
WEDZ MALL Investment Limited (注)2	中華人民 共和国香港 特別行政区	257,050 千米ドル	持株会社	所有 100.0	
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (注)2.4	中華人民 共和国 広東省	390,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited (注)2	中華人民 共和国香港 特別行政区	169,050 千米ドル	持株会社	所有 100.0	
PT. AMSL INDONESIA (注)2.4	インドネシア 共和国 バンテン州	60,000 千米ドル	モール事業	所有 66.9 (66.9)	役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)日和田ショッピングモール	福島県郡山市	46	モール事業	所有 100.0	役員の兼任あり。
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. (注) 2 . 4	中華人民 共和国 湖北省	257,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	資金の借入。
AEON MALL HIGHLAM Company LIMITED (注) 2 . 4	ベトナム社会 主義共和国 ハノイ市	200,000 千米ドル	モール事業	所有 90.0 (90.0)	役員の兼任あり。
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (注) 4	中華人民 共和国 湖北省	156,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	資金の借入。 役員の兼任あり。
AEON MALL VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナム社会 主義共和国 ハノイ市	455,761 千米ドル	モール事業	所有 100.0	役員の兼任あり。
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (注) 4	中華人民 共和国 江蘇省	34,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
HANGZHOU YUHAN LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. (注) 2 . 4	中華人民 共和国 浙江省	169,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	
PT. AMSL DELTA MAS (注) 2 . 4	インドネシア 共和国 西ジャワ州	64,730 千米ドル	モール事業	所有 66.9 (66.9)	役員の兼任あり。
AEON MALL (CHINA) CO., LTD. (注) 2	中華人民 共和国 天津市	488,888 千米ドル	モール事業	所有 100.0	資金の借入。 役員の兼任あり。
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (注) 4	中華人民 共和国 浙江省	189,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (注) 4	中華人民 共和国 湖北省	166,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	資金の借入。 役員の兼任あり。
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注) 4	中華人民 共和国 北京市	25,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
AEON MALL EDZ (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注) 4	中華人民 共和国 湖北省	138,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	資金の借入。 役員の兼任あり。
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注) 4	中華人民 共和国 広東省	191,896 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
AEON MALL (FOSHANNANHA I) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注) 4	中華人民 共和国 広東省	210,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	資金の借入。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注)4	中華人民 共和国 江蘇省	190,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Yantai MALL Investment Limited (注)2	中華人民 共和国香港 特別行政区	160,050 千米ドル	持株会社	所有 100.0	
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注)4	中華人民 共和国 天津市	200,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD. (注)2.4	中華人民 共和国 山東省	160,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (100.0)	
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注)4	中華人民 共和国 河北省	174,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)OPA (注)2	千葉市美浜区	3,499	モール事業	所有 100.0	一部のモールで当社か らPM受託している。 資金の貸付。 役員の兼任あり。
(株)キャナルシティ・オーパ (注)4	千葉市美浜区	400	モール事業	所有 80.0 (80.0)	
AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注)4	中華人民 共和国 山東省	180,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
イオンモール キッズドリー ム合同会社	千葉市美浜区	40	モール事業	所有 100.0	イオンモール幕張新都 心で当社とテナント契 約を締結している。 資金の貸付。 役員の兼任あり。
AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注)4	中華人民 共和国 江蘇省	146,400 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注)4	中華人民 共和国 山東省	73,500 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
AEON MALL (CHANGSHU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注)4	中華人民 共和国 江蘇省	81,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。



名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
AEON MALL (GUANGZHOUZENGCHENG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注)4	中華人民 共和国 広東省	10,000 千人民元	モール事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)横浜インポートマート (注)2.3	横浜市中区	100	モール事業	所有 100.0	役員の兼任あり。

- (注)1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 当連結会計年度において新たに取得いたしました。
4. 議決権の所有割合及び被所有割合の( )内は、間接所有割合及び間接被所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合及び被所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 持分は100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	2,129	(1,480)
中国	766	(-)
アセアン	552	(-)
合計	3,447	(1,480)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への社外出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入外向者を含む。)であり、臨時雇用者(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による))は( )外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ144名増加しましたのは、海外事業の拡大と新規モールの開設等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,788(1,315)	40才11ヶ月	6年10ヶ月	6,590,840円

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への外向者を除き、社外から当社への外向者を含む。)であり、臨時雇用者(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による))は( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 出向社員の平均勤続年数は、出向日を起算日としております。

4. 当社の従業員数は全てセグメントの「日本」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオンモール労働組合と称し、本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、2020年2月29日現在における組合員数は2,828人で、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてU A ゼンセンに加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念として、『イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developer（注）です。』を経営理念としています。

この経営理念に基づき、当社ではローカライゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としています。

（注）Life Designとは、商業施設の枠組みを越えて、一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しています。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、長期ビジョンとして2026年2月期（2025年度）にめざす姿を定めています。

##### < 2025年にめざす姿 >

国内モール単一の利益創出でなく、複数の事業からなるポートフォリオの構築をめざす。

連結営業利益1,000億円超、グローバル商業ディベロッパートップクラスの水準をめざす。

国内モールは増床・リニューアルを積極的に行い、各エリアで圧倒的な地域 1モールへの進化を図る。

海外事業は営業利益350億円（利益率20%）、70モール体制と現状（2016年度末）の国内事業と同等の効率と規模をめざす。

当長期ビジョンの下、2021年2月期（2020年度）を初年度とする中期経営計画（2020～2022年度）を新たに策定しました。「海外における高い利益成長の実現」「国内における安定的成長の実現」「成長を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制構築」「ESG経営の推進」を成長施策として掲げ、ESG視点に基づく経営を通じて、社会的価値と経済的価値の創出を通して、地域社会とともに持続的な成長をめざしていきます。

#### 海外における高い利益成長の実現

中国、アセアン地域では、中長期的に経済成長およびマーケットの拡大が見込まれ、綿密なマーケット分析に基づき、高い成長性が見込まれるエリアに出店しています。商圏内の人口増加、所得・消費水準が向上していくことが見込まれるエリアにおいて、将来のマーケットニーズを先取りしたモール開発を進めていきます。

積極的な新規出店とともに、将来の出店加速に向けた物件探索を推し進め、既存モール（2019年度末時点で30モール）では、経済発展に伴うマーケットニーズの変化に対応した増床・リニューアルを実施していきます。

エリアブランディングを活かした専門店入替および賃料改定、日本で培ったモール管理・運営ノウハウを活かした集客力強化への取り組み、オペレーション効率化等を通じ、収益拡大を図っていきます。

これらの取り組みにより、高い利益成長を持続的に実現していきます。

#### 国内における安定的成長の実現

モール事業につきましては、エリア別のニーズに基づく増床・リニューアルの推進、ヘルス&ウエルネスの取り組み、地域コミュニティとしての機能拡充等を通じ、さまざまな地域ニーズに対応する地域 1モールとしてのポジションを確立していくことで、地域のマーケットシェアを高めていきます。また、複合型商業施設や地域創生型商業施設等の新たなフォーマットでの新規出店を通じて事業領域の拡大を図るとともに、最新のデジタル技術を活用したスマートモール化の推進によるお客さまへの新たなサービス提供、ヘルス&ウエルネスの取り組みを通じたシニアマーケット対応、IT活用による専門店サポート力強化やローコストによるオペレーション等に取り組み、利益の最大化を図っていきます。

都市型ショッピングセンター事業につきましては、活性化効果により既存店の利益改善が進んでおり、店舗ごとの立地特性に応じたリニューアルを推進していきます。また、所有および管理・運営スキーム変更（所有形態の変更や戦略的スクラップ&ビルド）、駅前立地の特性を活かした資産活用等により、利益改善を進めていきます。

これらの取り組みにより、縮小する国内市場においても、安定的な利益成長を実現していきます。

## 成長を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制構築

投資効率・資産効率の改善、キャッシュ・フローの最大化を図り、中長期の成長戦略を支える健全で強固な財務基盤の構築に取り組みます。また、企業の成長を牽引する多様な人材育成を目的としてダイバーシティ経営を推進するとともに、国内外における事業ノウハウの共有化や意思決定の迅速化等のマネジメント体制の強化、グローバル化の進展に対応したリスク管理体制の拡充等を図り、成長施策を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制を構築していきます。

### ESG経営の推進

#### a. ESGに関するマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ分析を通じて、中長期的な価値創造に大きく影響を及ぼす項目を特定し、これらの項目について戦略や施策を立てて強化していくとともに、今後KPIの設定も含めて検討していきます。

#### b. マテリアリティへの対応施策

マテリアリティ	施策
<b>地域・社会インフラ開発</b> ・持続可能かつレジリエントなインフラ開発 ・生産消費形態	・安全・安心・快適な施設の開発 ・地域の魅力を発掘するモールの開発 ・防災まちづくりとしての取り組み ・公共的機能の拡充 ・EV（電気自動車）の普及・利用を促進 ・公共交通利用促進
<b>地域とのつながり</b> ・文化の保存・継承 ・少子化・高齢化社会	・ハピネスモールの取り組み ・地域の魅力を磨く究極のローカライズ
<b>環境</b> ・気候変動・地球温暖化 ・生物多様性・資源の保護	・気候変動・地球温暖化への対応 ・イオン ふるさとの森づくり（生物多様性） ・廃棄物リサイクル
<b>ダイバーシティ・働き方改革</b> ・健康と福祉 ・多様性・働き方	・イオンゆめみらい保育園 ・人材のグローバル化 ・なでしこ銘柄 ・専門店従業員も含めたES（従業員満足度）向上
<b>責任あるビジネスの推進</b> ・人権 ・贈収賄	・人権方針・人権体制・人権研修 ・腐敗防止への取り組み

なお、当社マテリアリティにつきましては、インターネット上の下記当社ウェブサイト掲載の統合報告書29～30ページおよび61～66ページをご参照ください。

イオンモ - ル統合報告書2019掲載URL

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/8905/ir\\_material\\_for\\_fiscal\\_ym3/66747/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/8905/ir_material_for_fiscal_ym3/66747/00.pdf)

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．イオン株式会社及び同社の関係会社(以下「イオン」各社)との関係について

イオン株式会社及び「イオン」各社との取引に業績が依存するリスク

当社グループの営業収益に対するイオンリテール株式会社の占める比率は2020年2月期10.4%であり、イオンリテール株式会社以外の「イオン」各社の合計が占める比率は同10.7%であります。

モールの開発においては、集客力のある核テナントの役割は非常に重要であり、当社グループはイオン株式会社との緊密な関係を活かして、イオンリテール株式会社等が運営する総合スーパー「イオン」を核テナントとしております。今後、当社グループが開発するモールに関しても総合スーパー「イオン」が核テナントとなることが予想されます。

このように、当社グループとイオン株式会社及び「イオン」各社との関係は、当社グループがモールの開発を進める上で安定的に核テナントを誘致できるという面で有利な条件となっておりますが、イオン株式会社及び「イオン」各社の実績、出店方針、既存店の廃止方針等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．事業成長が人材確保に影響されるリスク

当社グループは、事業拠点拡大と収益力強化による国内事業基盤の拡充、新たな成長マーケットである中国・アセアン地域での事業展開に向けた基盤づくりを推し進めております。

当社グループでは、事業拡大に伴う人材を、社内での人材育成や当社グループ独自の採用活動の強化、イオングループ公募制度による「イオン」各社からの出向者等により確保していく方針であります。かかる人材を育成・確保できないことにより、期待する成長を達成できない可能性があります。

### 3．法的規制について

#### (1) 都市計画法及び大規模小売店舗立地法（以下 大店立地法）の規制について

当社グループは、地域行政と連携し、地域に根ざしたモール開発を進めておりますが、都市計画法および建築基準法により、1万㎡を超える大型店の出店できる地域は、同法により商業地域、近隣商業地域、準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大型店を開発することができず、また非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大型店の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。このため、当社の今後の出店計画はこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

#### (2) 不動産関連税制の変更について

不動産関連税制が変更された場合には、保有資産、取得・売却時のコストが増加し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．事業関連について

#### (1) モール開発に要する期間について

モールの開発は、市場調査、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、店舗建築、テナント募集を経て開店に至るため長期間を要します。開発が計画通りに進捗しない場合、あるいは計画が中断するような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループは、土地・建物等の不動産の取得または賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得または賃借に係る費用が増加することとなり、また不動産関係法の改正や会計基準の変更に伴う不動産保有リスクの上昇により、当社グループの事業計画、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 工場用地であった開発地域の環境汚染について

当社グループでは、工場用地であった土地を開発するケースがあります。環境調査を行い、環境汚染物が発見された場合、契約上、売買の場合では売り主、賃貸の場合には土地所有者負担で汚染物を除去しております。しかしながら、新たに汚染物が発見された場合には、モールの開発スピードが遅れること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 開発用地の利用可能性に関するリスク

当社グループの事業の成長は、継続的に新たなモールを開発することに依存しております。モールの開発対象となるような大規模開発案件の供給が減少した場合には、当社グループのモール開発のスピードが減速する可能性があります。

(5) 国内市場・経済の動向及び人口の変動によるリスク

当社グループのモールの主要テナントは小売・サービス企業であり、その需要は景気・個人消費の動向に影響を受けやすい傾向にあることから、我が国の経済情勢が悪化した場合や、予期せぬ競合激化・マーケット状況の変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候不順及び消費税率引き上げに関するリスク

冷夏・暖冬といった天候不順及び消費税率引き上げ等の税制改正に伴う消費マインドの低下等によるテナント企業の販売不振に伴う当社賃料収入の低下が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との競合によるリスク

他の不動産ディベロッパー、総合小売業との競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、賃借している土地・建物所有者等へ保証金・敷金等を差し入れており、モールに出店するテナントに対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、モールに出店するテナントの信用状態悪化による債権の貸し倒れ等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) テナント管理に関するリスク

当社グループのモールには、衣料品、雑貨、食物販等を取り扱うさまざまな業種業態のテナントが出店しております。モールに出店するテナントの商品・サービスの品質管理、衛生管理には十分な注意を払っておりますが、商品やサービスの欠陥や不良等によりお客さまに損害を与える事態が発生した場合には、当社に対する信頼の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システム停止リスク

当社グループの事業活動における情報システムの重要性は非常に高まっており、これまでデータセンターへのサーバー集約、サーバーやネットワークの多重化、セキュリティの高度化など、システムやデータの保護に努めてまいりましたが、大規模地震等の自然災害などによりデータセンターが被災し情報システムに障害が生じた場合、事業活動の継続に支障をきたす事態が想定され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク回避を図るべく、2013年2月期にバックアップセンターとして西日本エリアに第2データセンターの開設、稼働を開始しております。このデータセンターの二重化により、仮に一方のセンターが被災、システム停止となっても、もう一方のセンターで情報システムを安定稼働させる体制を構築することで、当社グループで現在運用中のBCP(事業継続計画)を更に強化し、被災時の事業活動への影響の極小化を図ってまいります。

(11) 個人情報の管理について

顧客個人情報の管理については、社内規定及び管理マニュアルに基づくルール of 厳格な運用と従業員教育の徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、国内外において、それぞれの国や地域における法令・規制を遵守して事業展開を進めております。当社はコンプライアンス委員会を設置し、国内外における従業員のコンプライアンス意識の向上に努めておりますが、管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではなく、法令・規制に反する場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員の不正行為はその内容により、当社の業績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 自然災害・事故等によるリスク

2019年12月より世界的な感染が拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）では、当社グループが3モールを展開する中国武漢市で長期間にわたり公共交通機関の停止や外出制限、学校や役所の休暇が続きました。

また、日本国内でも感染リスクが高まっており、小中高校の全国規模での休校措置、各種大規模イベントの中止、企業等のテレワークによる外出抑制、渡航禁止措置等により、日本国内の消費活動全体への影響が懸念されます。このような社会的影響力の大きい感染症等の流行の他、当社グループが運営するモールが火災、地震等の災害や暴動、テロ活動により営業に支障をきたし、毀損、焼失あるいは劣化した場合には、一定期間においてモールの運営に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、耐震補強の実施、自然災害や疫病・事故等に対応する経営危機管理規則および経営危機関連諸規定の整備・周知徹底、大規模地震やテロ活動を想定した防災訓練の実施、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは現在運営する全モールを対象とする火災保険及び火災水害等大規模災害罹災時の喪失賃料等を補償する利益保険に加入しておりますが、地震保険については、大規模施設であることから経済合理的な条件で引受けを行う保険会社が存在しないこと等から、その地震による物理的損害の全額が補償されるまでの地震保険には加入しておりませんので、大規模地震により発生したSC建造物における毀損、焼失、劣化等の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (14) 海外での事業展開について

当社グループは、事業戦略の一環として、中国・アセアンを中心とした海外市場におけるモール事業を展開しております。海外における事業活動は、経済動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、競争、税及び為替等に関する予期せぬ法的規制の変更、商慣習や労使関係の相違、テロ・戦争・内乱の勃発、新型コロナウイルス感染症等の疫病の流行、異常気象や天候不順、その他の要因による社会的・政治的・経済的混乱等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 財務関連について

### (1) 金利情勢による業績変動について

当社グループは、これまで金融機関等からの資金調達を行うにあたり、固定金利での借入促進を図っており、2020年2月期末時点における連結ベースでのコマーシャル・ペーパー、社債を含む借入金残高5,500億9千6百万円の内、99.9%に当たる5,494億2千8百万円が固定金利となっております。金利が上昇した場合には、変動金利借入利息、借換時における資金調達、新たな開発資金調達のコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替変動に関するリスク

当社グループは、2020年2月期末時点において、37社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。為替相場が大きく変動をした場合、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

### (3) 資金調達について

当社グループは、成長戦略等に基づくモール開発のために、追加的な債務を負担する場合や増資を実施する場合があります。しかしながら、全般的な市況及び景気の後退や当社グループの信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、適時に当社グループの望む条件にて資金調達ができない可能性があります。また、全く資金調達ができない可能性もあります。

### (4) 減損会計の影響に係るリスク

2002年8月に公表された「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、「減損会計基準」という。）に基づき減損会計基準が適用されております。各事業所ごとの営業損益の赤字化、土地の市場価格の著しい悪化、テナント退店による遊休化、経営環境の著しい悪化等が発生した場合において、減損損失が発生し、当社グループの財務状況や業績に影響が出る可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に向け、「アジアにおける成長機会の獲得」「新たな国内需要の発掘」「圧倒的な地域 1モールへの進化」「都市部における成長機会の獲得」「成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築」の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上に取り組んできました。

当連結会計年度における業績は、営業収益および各利益とも過去最高実績となりました。

営業収益は3,241億3千8百万円（前期比103.6%）、営業原価は2,348億1千3百万円（同100.9%）、営業総利益は893億2千4百万円（同111.5%）、販売費及び一般管理費は285億3千万円（同105.1%）となり、営業利益は607億9千4百万円（同114.7%）となりました。

経常利益は561億1千7百万円（同107.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は342億3千9百万円（同102.1%）となりました。

当連結会計年度における連結およびセグメント別の経営成績は次の通りです。

なお、当連結会計年度から在外連結子会社において国際財務報告基準「リース」（以下、IFRS第16号という）を適用しております。IFRS第16号適用の影響についての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等における注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

#### 連結経営成績

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
営業収益	312,976	324,138	+11,161 (103.6%)
営業利益	52,987	60,794	+7,807 (114.7%)
経常利益	52,206	56,117	+3,910 (107.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,538	34,239	+700 (102.1%)

#### セグメント別業績

（単位：百万円）

	営業収益			セグメント利益又は損失（ ）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
日本	268,358	274,999	+6,640 (102.5%)	52,415	52,460	+45 (100.1%)
中国	33,369	35,850	+2,481 (107.4%)	453	5,622	+6,075 ( - )
アセアン	11,248	13,288	+2,039 (118.1%)	999	2,686	+1,686 (268.7%)
海外	44,617	49,138	+4,521 (110.1%)	546	8,308	+7,762 (1,519.9%)
調整額	-	-	- ( - )	25	25	- (100.0%)
合計	312,976	324,138	+11,161 (103.6%)	52,987	60,794	+7,807 (114.7%)



第1四半期連結会計期間より在外連結子会社においてIFRS第16号を適用しております。この結果、当連結会計年度において、中国のセグメント利益が48億5千9百万円、アセアンのセグメント利益が4億8千万円増加しております。

#### a. 海外（中国・アセアン）

営業収益は491億3千8百万円（前期比110.1%）、営業利益は83億8百万円（同1,519.9%）となりました。海外事業は、当連結会計年度末で30モール体制となり、ドミナント出店の進展に伴いブランディングメリットの享受が進んでいます。高い売上成長に比例して営業収益、営業利益が伸長しました。

#### アジアにおける成長機会の獲得

##### （中国）

営業収益は358億5千万円（前期比107.4%）、営業利益は前連結会計年度と比較して60億7千5百万円利益改善し、56億2千2百万円（前連結会計年度は4億5千3百万円の営業損失）となりました。

中国では、北京・天津・山東、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

新規モールでは、6月に江蘇省5号店、常熟市初出店となるイオンモール常熟新区（江蘇省常熟市）、11月に山東省2号店、青島市初出店となるイオンモール青島西海岸新区（山東省青島市）をオープンしました。

イオンモール常熟新区は、最新デジタル技術による利便性の高いサービスや機能として、デジタルフロアガイド、バーチャル試着、駐車場検索等、スマートフォンアプリを通じて新しい買い物体験を提供しました。

イオンモール青島西海岸新区は、国際的なリゾート地である青島市において、国内9番目の国家級新区として設立されたエリアである西海岸新区に立地し、当モールにおいても専門店に顔認証レジシステムを新たに導入する等、最先端のデジタル機能を付加しました。

また、当社は青島市人民政府との間で、戦略連携に関する覚書を12月6日に締結しました。本覚書は、当社の青島市における大型ショッピングセンター事業開発において、全面的に連携関係を結び、青島市消費市場の繁栄促進と活性化に協同して取り組むことを目的としたものです。

中国においては、経済成長率がやや鈍化傾向にあるものの、当社モールでは、日本で培った管理・運営ノウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催、日本のモール環境と同等のクリンリネス（清潔、安全、快適な状態）の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルの実施等により、集客力が向上しています。

既存モールでは、オープン後3～4年が経過し、契約更新や賃料改定のタイミングで旬の専門店への入替を行うリニューアルを迎えるモールが増加しており、5モールでリニューアルを実施しました。

新たな需要創出に向けた取り組みとして、3月の「国際婦人デー」や中国最大のオンラインショッピング商戦日である「独身の日（11月11日）」等、社会行事に対応したセールス企画等の実施により、売上拡大を図りました。

8月には、「第4回 イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール広州番禺広場（広東省広州市）で開催しました。参加対象は年々増加し、中国全土の19モール、約3,700店舗の従業員約50,000人となりました。同大会を通じて、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップに結びついています。

これらの施策により、既存17モールの専門店売上は2桁水準の伸び率で推移しました。引き続き、日本で培ってきた活性化ノウハウによりモールの鮮度を常に高めていくとともに、ジャパンクオリティでのモールオペレーションを通じ、さらにモールを進化させていくことで、集客力向上および収益拡大を図っていきます。

##### （アセアン）

営業収益は132億8千8百万円（前期比118.1%）、営業利益は前連結会計年度と比較して16億8千6百万円増益の26億8千6百万円（同268.7%）となりました。

ベトナムでは、急速な経済発展に伴うマーケットニーズの変化に対応した取り組みを推し進めており、既存モールでは、6月に1号店イオンモール タンフーセラドン（ホーチミン市）を増床リニューアルオープン、11月に4号店イオンモール ピンタン（ホーチミン市）のリニューアルを実施しました。新規モールでは、12月にベトナム5号店、ハノイ市2号店となるイオンモール ハドン（ハノイ市）をオープンしました。

イオンモール タンフーセラドンは、1,000席に拡大したフードコートをはじめ各階フロアに飲食ゾーン（フードマーケット）を配置した他、ファッション、スポーツ、コスメ、ペットショップ、エンターテインメント等の多種多様な業種の専門店を導入しました。

イオンモール ピンタンは、2016年7月のオープン以来初となる大規模リニューアルとして、食品を中心にデイリーユース商品を取り揃えた専門店や、アクセサリー、コスメ、雑貨等のライフスタイル提案型専門店を導入する等、モール全体の約半数に当たる71店舗をリニューアルしました。

イオンモール ハドンは、全220店舗の約40%において、ベトナム初、ハノイ初、ショッピングモール初出店となるブランドを導入し、飲食店は世界各国の料理を提供する21店舗で構成したフードコートをはじめ、全体の30%を超え

る約80店舗を集積しました。また、グローバルファッションブランドに加えて地元で人気のファッションブランドを展開する他、若手ファッションデザイナーが手がけるブランドによるチャレンジ出店ゾーンを展開し、ベトナム国内におけるブランド育成支援にも取り組みました。

また、ベトナム6号店イオンモール ハイフォンレチャン（ハイフォン市）において、2020年度オープンに向けた準備を進めました。

7月には、JETRO（日本貿易振興機構）とベトナム計画投資省により東京都内で開催されたベトナム投資カンファレンスにおいて、当社は、VNPT社（Vietnam Posts and Telecommunications Group）と日商エレクトロニクスベトナム社との協働で、ベトナム国民の生活利便性の向上および快適性の向上に貢献することを目的とした覚書を締結しました。3社の持つ企業リソースを活用し、ベトナム社会におけるデジタル化やICT活用を促進していきます。

インドネシアでは、2020年度にオープン予定の3号店イオンモール セントゥールシティ（西ジャワ地区）、4号店イオンモール タンジュン パラット（南ジャカルタ区）のオープン準備を進めました。

カンボジアでは、11月に「第4回イオンモールカンボジア 接客ロールプレイングコンテスト決勝大会」を開催しました。同様のコンテストは、10月にベトナム、11月にインドネシアにおいても開催しており、同大会を通じて接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップを図りました。

<当連結会計年度における海外リニューアルモール>

	名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	新規 専門店数	移転・改修	リニューアル 専門店数 +
中国	イオンモール蘇州新区	江蘇省蘇州市	4月30日	280	35	77	112
	イオンモール武漢經開	湖北省武漢市	5月1日	300	78	23	101
	イオンモール広州番禺広場	広東省広州市	5月1日	170	33	14	47
	イオンモール杭州良渚新城	浙江省杭州市	5月24日	180	23	23	46
	イオンモール蘇州吳中	江蘇省蘇州市	9月28日	200	26	21	47
ベトナム	イオンモール タンフーセラドン（注）	ホーチミン市	4月25日	200	77	46	123
			6月28日		45	16	61
	イオンモール ピンタン	ホーチミン市	11月22日	150	38	33	71

（注）イオンモール タンフーセラドンは増床リニューアル。専門店数は200店舗（+80店舗）、総賃貸面積は84,000㎡（+37,000㎡）、駐車台数は2,000台（+1,500台）、バイク駐車台数は10,000台（+6,000台）に拡大。

<当連結会計年度における海外新規事業所（モール）>

	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積（㎡）
中国	イオンモール常熟新区	江蘇省常熟市	2019年6月	180	63,000
	イオンモール青島西海岸新区	山東省青島市	2019年11月	240	70,000
ベトナム	イオンモール ハドン	ハノイ市	2019年12月	220	74,000

（注）イオンモール セントゥールシティは、建築工事スケジュールの変更に伴い、オープン予定時期を2020年度に変更しました。

なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当連結会計年度の業績は1月～12月度となります。

b. 日本

営業収益は2,749億9千9百万円（前期比102.5%）、営業利益は524億6千万円（同100.1%）となりました。モール事業は、既存モールにおいて4モールの増床、11モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床およびリニューアルに加え、「ハピネスモール」の取り組みを通じた新たな顧客層の取り込み、ローカライゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力強化に向けた施策を推進しました。

**新たな国内需要の発掘**

消費税増税後の国内における消費需要の喚起を目的として、10月1日から31日までの1カ月間「レストラン・フードコート・カフェ WAON POINT 5倍キャンペーン」を実施し、ファミリーからシニアまで幅広いお客さまを対象に集客強化を図りました。

11月22日から26日の5日間（注）に「イオンモール ブラックフライデー」を全国のイオンモールで実施しました。前年度までに引き続き、4年目を迎える今回もファッション、グルメ等の目玉商品を期間限定価格で取り揃えた他、オリジナルノベルティ企画やイオンカード決済時のポイント5倍キャンペーンの実施等により集客強化を図りま

した。期間中の来店客数は対前年同期比108.5%、専門店売上は対前年同期比106.9%（いずれも曜日調整後）と好調に推移しました。

消費環境変化やデジタル化進展への対応として、幅広い世代のお客さまの来店動機創出と買い物環境向上を目的に「スマートモール」の実現に向けた取り組みを推進しています。中国、アセアンにおいて先行展開するデジタル技術の効果測定およびお客さまからのご意見をもとに、独自の技術を有する国内外のパートナー企業と連携し、デジタル機器の開発と検証を進めており、イオンモール幕張新都心（千葉県）をパイロット店舗として、「ストレスフリー」「コンビニエンス」「情報発信力」「インパウンド対応」「省人・省力対応」の5つの視点から実証実験を行いました。効果検証しながら全国のモールへ水平展開を図っていきます。

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウエルネス」の取り組みを強化しています。当社では、お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいとの思いから、ヘルス（健康）・ウエルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。

「ヘルス」では、全国のモールで実施しているイオンモールウォーキングが、健康増進や熱中症予防の観点で、天候に左右されずに快適な館内で手軽にできるウォーキングとして、医療機関や行政とのコラボレーションや、シニア向けのフリーペーパーで紹介される等、各エリアで取り組みが定着してきました。

また、一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現をめざすスポーツ庁の新たなプロジェクト「Sport in Life」に賛同し、快適なモール環境を活かしたスポーツ体験イベント「モールdeスポーツ」を全国のイオンモールで実施しました。

「ウエルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働による「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。当連結会計年度は規模を拡大し、全国28会場で開催しました。2017年の初開催以降、2020年2月末時点で63会場、約20,000人のお客さまに鑑賞いただいております。今後もより多くのお客さまに本格的なオペラ体験を提供していきます。さらに2月には、日本の伝統芸能を体験していただくことを目的に「イオンモール de 歌舞伎」をイオンモール新小松（石川県）、イオンモール成田（千葉県）において開催しました。

「コミュニティ」では、各モールにおける「産」（企業）・「学」（教育機関）・「官」（行政）・「民」（団体）・「文」（文化・歴史）・「品」（産品）の6分野とのコラボレーションによる「究極のローカライズ」企画等を通じ、地域のコミュニティづくりに取り組みました。

「オポチュニティ」では、お客さまに新たな体験や発見を提供することを目的として、英国ロンドンで人気のカオ専門店「Hotel Chocolat（ホテルショコラ）」や、台湾で500店舗以上を展開し、高い知名度と人気を誇る台湾茶タピオカ専門店「50嵐（ウーシーラン）」の海外ブランド「KOI Thé（コイティー）」等、海外専門店の日本への誘致を積極的に進めました。今後も、海外展開で培った海外専門店企業とのネットワークを活かし、有力な海外専門店の誘致を進めていきます。

（注）前年は11月23日から25日の3日間開催。数値比較は11月22日から26日の5日間対比。

## 圧倒的な地域 1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進展する中、エリアで最も支持される地域 1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めています。

既存モールでは4月にイオンモール東浦（愛知県）、イオンモール名取（宮城県）、イオンモール沖縄ライカム（沖縄県）、9月にイオンモール高岡（富山県）の4モールを増床し、11モールのリニューアルを実施しました。

イオンモール東浦は、2001年のオープン以来初となる大規模リニューアルとして増床棟を新設しました。増床棟にはキッズ・ベビー専門店の集積、1,000席に拡大した最新型フードコート等を導入し、既存棟部分と合わせて、キッズ・ベビーゾーンはエリア最大級に拡大、飲食ゾーンの面積は従来比1.8倍に拡大しました。また7月には既存棟において、新規12店舗からなる食物販ゾーンおよび書店とカフェの融合によるライフスタイルゾーンを新たに導入しました。

イオンモール名取は、増床により東北最大級のモールへと生まれ変わりました。増床棟2階には、お客さまに快適にご利用いただけるよう屋根付きのデッキを新設し、鉄道駅と直結しました。

イオンモール沖縄ライカムは、ピロティ駐車場を一部店舗化する増床を行いました。新規8店舗を誘致するとともに、既存棟においても10店舗の入れ替えを行い、沖縄県最大級のモールとなりました。

イオンモール高岡は、増床により北陸最大級のモールへと生まれ変わりました。増床棟には、大型ファッション専門店の集積、最新の体験型アミューズメント施設の導入に加え、約900席からなるフードコートを新設し、既存棟と合わせた約1,400席のフードコートとして北陸最大級の規模で展開しました。

前連結会計年度および当連結会計年度において増床およびリニューアルを実施した既存22モールの専門店売上は前期比105.0%と堅調に推移しました。

新規モールでは、9月にイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）をオープンしました。当モールは、1973年に開業し、2014年に一旦閉店し建て替え、再オープンしたものです。生鮮三品やスイーツ、惣菜等の食物販専門店と

フードコートによるグルメゾーンを中心に、デイリーニーズに特化した専門店65店舗により構成しました。また、図書館の返却ポストや市政インフォメーションを設置する等、地域行政との連携による取り組みを推進しました。

また、2020年度オープンに向けてイオンモール上尾（埼玉県）、（仮称）イオンモール利府 新棟（宮城県）、2021年度オープンに向けて（仮称）ノリタケの森プロジェクト（愛知県）、イオンモール川口（埼玉県）を建築着工しました。

<当連結会計年度におけるリニューアルモール>

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	新規 専門店数 (注1)	移転・改修	リニューアル 専門店数 +
イオンモールむさし村山	東京都	3月20日	180	27(4)	56	83
		7月12日		16(3)	5	21
イオンモール水戸内原	茨城県	3月21日	200	18(5)	11	29
イオンモール東浦(注2)	愛知県	4月19日	170	69(11)	53	122
		7月30日		14(-)	-	14
イオンモール名取(注3)	宮城県	4月19日	240	67(29)	54	121
イオンモール広島府中	広島県	4月19日	280	10(1)	2	12
イオンモール成田	千葉県	4月20日	170	30(9)	58	88
		7月12日		7(1)	6	13
イオンモール春日部	埼玉県	4月20日	160	19(-)	7	26
イオンモール沖縄ライカム(注4)	沖縄県	4月26日	240	14(8)	4	18
イオンモール神戸北	兵庫県	4月26日	160	12(1)	11	23
イオンモールつくば	茨城県	4月26日	200	21(7)	11	32
イオンモール堺鉄砲町	大阪府	4月27日	160	18(-)	3	21
神戸ハーバーランドumie	兵庫県	7月12日	230	12(-)	14	26
		9月12日		13(-)	3	16
イオンモール高岡(注5)	富山県	9月14日	200	77(32)	27	104
イオンモール福岡	福岡県	10月25日	220	20(3)	80	100
イオンモール羽生	埼玉県	11月1日	210	18(1)	2	20

(注) 1. ( )内は新規専門店のうち都道府県初出店の専門店数。

- イオンモール東浦は増床リニューアル。専門店数は170店舗(+50店舗)、総賃貸面積は75,000㎡(+12,000㎡)に拡大。
- イオンモール名取は増床リニューアル。専門店数は240店舗(+50店舗)、総賃貸面積は80,000㎡(+13,000㎡)に拡大。
- イオンモール沖縄ライカムは増床リニューアル。専門店数は240店舗(+10店舗)、総賃貸面積は86,000㎡(+8,000㎡)に拡大。
- イオンモール高岡は増床リニューアル。専門店数は200店舗(+70店舗)、総賃貸面積は82,000㎡(+19,000㎡)に拡大。

<当連結会計年度における国内新規事業所(モール)>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積(㎡)
イオン藤井寺ショッピングセンター	大阪府	2019年9月	65	15,000

**都市部における成長機会の獲得**

都市型ショッピングセンター事業では、既存店の集客力向上に向けて、話題性のある専門店を導入する等、アパレル中心の売場構成からの脱却を見据えたりリニューアルを推し進めました。

名古屋ワンダーシティビブレは、10月に名古屋mozooオーパ(愛知県)としてリニューアルオープンしました。充実した品揃えの書店を中心に、カフェ、インテリア雑貨、幼児教室等、多様な業種の専門店集積によるカルチャーゾーンを展開しました。

キャナルシティオーパ(福岡県)は、11月に2階の旧レディスフロアを、メンズの最新トレンドも取り入れたユニセックスフロアへリニューアルしました。また、インバウンド消費への対応として、コスメや雑貨の比率を高めました。

他にも、横浜ビブレ(神奈川県)、新百合丘オーパ(神奈川県)等においても、飲食、食物販、ドラッグ、雑貨等の専門店を導入するリニューアルを実施しました。

これらの結果、前連結会計年度より強化してきた既存店の活性化効果もあり、既存店売上は102.3%と前期を上回って推移しました。

新規店舗では、6月に大分オーバ（大分県）をオープンしました。当店舗は、2017年6月に一旦閉店後、スクラップ&ビルドによりオープンしたもので、従来のアパレル中心の店舗構成から、食を中心に多様なモノ・コトを集約し、都市生活者に新しいライフスタイルを提案しました。

当社は、横浜ワールドポーターズの運営会社である株式会社横浜インポートマートの株式を横浜市等から取得しました。同施設においては株式会社OPAが管理・運営するワールドポーターズビブレ（神奈川県）を部分的に運営していましたが、今後、当社グループが施設全体を一括で管理・運営することにより、施設全体のリニューアルによる集客向上およびオペレーションの効率化を進め、収益拡大を図っていきます。

天神ビブレ（福岡県）は、福岡市による天神・博多エリアの再開発「天神ビッグバンプロジェクト」の推進に当たり、2020年2月11日を以って一旦営業終了しました。1976年にニチイ天神店として開業以降、44年間にわたる営業の終了に伴い閉店セールを実施しました。再開発プロジェクトでは、巨大複合ビル開発が新たに計画されており、その地下飲食・食物販ゾーンへの再出店を計画しています。

<当連結会計年度における国内新規事業所（都市型ショッピングセンター）>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積（㎡）
大分オーバ	大分県	2019年6月	47	3,800

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,780億6百万円増加し、1兆3,812億1千7百万円となりました。これは、IFRS第16号の適用により使用権資産を1,416億7千1百万円認識（従来、投資その他の資産の「その他」に含まれていた土地使用権408億8千6百万円を含む。）し、株式会社横浜インポートマートの子会社化に伴う資産の増加、既存店の活性化、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を804億4千4百万円取得、関係会社預け金が634億円増加した一方で、固定資産が減価償却により568億5千8百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,675億4千3百万円増加し、9,766億9千5百万円となりました。これは、IFRS第16号の適用等によりリース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が1,158億5千1百万円、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が650億円、専門店預り金が234億9千4百万円増加した一方で、IFRS第16号の適用等により営業未払金が114億4千7百万円、コマーシャル・ペーパーが60億円、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等が145億7千9百万円、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が158億7千8百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して104億6千2百万円増加し、4,045億2千2百万円となりました。これは、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により342億3千9百万円増加した一方で、IFRS第16号の適用により129億8千5百万円、配当金の支払により88億7千2百万円減少したことや、為替換算調整勘定が15億8千5百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して589億5千4百万円増加し、1,143億6千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,336億4千5百万円（前連結会計年度906億円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が540億1千9百万円（同476億8千3百万円）、減価償却費が568億5千8百万円（同426億4千万円）、専門店預り金の増加額が230億7千4百万円（同35億9千7百万円）となる一方で、法人税等の支払額が157億1百万円（同171億9千4百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、957億8千3百万円（同1,761億8千9百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）、イオンモールいわき小名浜（福島県）、イオンモール津南（三重県）、当連結会計年度において増床を実施したイオンモール東浦（愛知県）、イオンモール名取（宮城県）等の設備代金の支払や開発用地の先行取得など、有形固定資産の取得による支出が971億9千2百万円（同2,075億2千2百万円）生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、228億8百万円(同911億9千9百万円)となりました。主な要因は、社債の発行による収入が800億円(同800億円)、長期借入れによる収入が85億円(同611億5千9百万円)となる一方で、長期借入金の返済による支出が240億1千5百万円(同357億5千9百万円)、社債の償還による支出が150億円(同償還による支出なし)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出が60億円(同50億円)、配当金の支払額が88億7千2百万円(同86億4千2百万円)となったこと等によるものです。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金及び金融機関からの借入れ、社債の発行等により調達した資金を、運転資金、設備投資資金、並びに配当金の支払等に投入しております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	31.9	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.3	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	13.7

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務(流動負債)、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金及びリース債務(固定負債)を対象としています。
3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 目標とする経営指標の状況

2020年2月期(2019年度)より在外連結子会社においてIFRS第16号が適用となったこと、また、将来にわたるキャッシュ・フローの最大化および企業価値向上を目的として、目標とする経営指標(2025年度目標)をEPS成長率7%(2019年度~2025年度までの年率成長率)、純有利子負債EBITDA倍率4.5倍以内、投下資本利益率(ROIC)5%以上に見直します。

2020年2月期の各種指標の実績は、以下の通りです。

EPS成長率：2.1%(前期比)、純有利子負債EBITDA倍率：4.7倍、投下資本利益率：4.3%

(注)EPS：親会社株主に帰属する当期純利益 / 期中平均株式数

純有利子負債EBITDA倍率：(有利子負債 - 現金及び現金同等物の期末残高) / (営業利益 + キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費)

投下資本利益率：営業利益 × (1 - 実効税率) / (期首・期末平均自己資本 + 期首・期末平均有利子負債)

EPS成長率は2.1%(前期比)と指標を下回っていますが、海外事業が成長軌道となり、今後利益拡大が見込めることから、中長期で見れば達成可能です。

純有利子負債EBITDA倍率は4.7倍と指標を下回っていますが、有利子負債については、REITやリースの活用など資金調達の多様化を図ることでレバレッジ水準をコントロールし、また、EBITDAについては、海外事業がキャッシュ・フローを創出できるステージとなり今後増加が見込めることから、中長期で見れば達成可能です。

投下資本利益率は4.3%と指標を下回っていますが、これは現状利益水準が低いものの将来の成長が見込まれる海外物件の投資増加と将来の開発物件の先行投資が発生しているためであり、中長期で見れば達成可能です。

なお、2020年2月期における従来の経営指標の実績は、以下の通りです。

投下資本利益率(ROIC)：4.3%、自己資本比率：28.5%、ネット・デット・エクイティ・レシオ：1.5倍

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債 - 現預金) / 自己資本

(5) 環境保全・社会貢献活動

当社は、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を定め、これを推進する「イオンモールCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンスイビリティ）会議」を毎月開催し、ESGへの取り組みの進捗管理および課題解決に向けての迅速な意思決定を行っています。

#### <環境課題の解決に向けて>

##### ・脱炭素社会の実現に向けた取り組み

イオングループは脱炭素社会の実現をめざし、「店舗で排出するCO<sub>2</sub>等を2050年までに総量でゼロにする」「事業の過程で発生するCO<sub>2</sub>等をゼロにする努力を続ける」「すべてのお客さまとともに脱炭素社会の実現に努める」という3つの視点で取り組む「イオン脱炭素ビジョン2050」を策定しました。当社ではこの目標達成に向けて、太陽光発電設備およびEV充電器の設置等による省エネルギー活動を推進しています。

9月にオープンしたイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）では、当社初となるPPAモデル<sup>(注1)</sup>による100kWの太陽光発電設備を設置しました。また、イオンディライト株式会社が提供するオープンネットワークシステムを導入しました。施設運営に必要な設備機器類を統合管理することで、各種設備の遠隔監視が可能となる等、省エネルギー化を進めています。これらの取り組みにより、当ショッピングセンターは、イオングループで初めて使用電力の100%を再生可能エネルギーで賄う店舗として運営しています。

イオンモール名古屋茶屋（愛知県）、イオンモール長久手（愛知県）、イオンモール岡崎（愛知県）では2019年4月より、再生可能エネルギーの発電所で発電された電気の受電を開始しました。この結果、3モール合計で従来の電力と比較して4月から12月までの9ヶ月間で約6,700トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。

また、当社では2017年に日本企業として初めてEV100<sup>(注2)</sup>へ参加し、EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッドカー）でも安心してご来店いただける環境整備を進めています。当連結会計年度末時点で、国内外154モール<sup>(注3)</sup>に2,404基のEV充電器を設置しています。2019年度には、イオンモール堺鉄砲町（大阪府）においてお客さまへの充電サービスの提供だけでなく、電気自動車を活用した充放電の実証実験等、新たな取り組みの検討も開始しています。

##### ・脱プラスチックの取り組み

2019年10月よりイオンモール幕張新都心（千葉県）、イオンレイクタウンkaze（埼玉県）においてプラスチックストローの提供中止の実証実験を開始し、2020年3月から全国のモールへ展開しています。ストローの提供中止または紙ストローへの代替等、飲食・食品店舗のうち80%以上の専門店に実施いただいています。

##### ・植樹活動

イオングループでは、イオンの基本理念を具現化する活動として、1991年から継続して植樹活動を実施しており、地域の自然環境に最も適した、その土地に自生する樹木をお客さまと共に植えています。当連結会計年度末現在、イオングループ全体での累計植樹本数は約1,212万本に達しています。当社では、2019年度には国内外の新規オープンした4モールで約28,700本の植樹を行いました。

##### ・従業員のエコ検定取得

環境保護に対する意識の向上および取り組みの推進を目的として、国内の従業員にエコ検定の取得を推進しており、対象となる1,619名のうち82%にあたる1,327名がエコ検定を取得しています。

#### <社会課題の解決に向けて>

##### ・地域の防災活動への協力

地域の皆さまに対する安全の提供として、国内の大半のモールでは、防災活動への協力等に関する協定を地方行政と締結しています。2019年9月9日から10日にかけて関東地方に上陸した台風15号において、イオンモール木更津（千葉県）は食料や物資の購入だけでなく、電力、水道、ガソリン等の生活インフラを支援する地域の復旧拠点として機能しました。また、専門店従業員にも参加いただく実践的な防災訓練を国内全てのモールで定期的を実施する等、地域と共に防災体制の強化に向けた取り組みを進めています。

#### ・イオンゆめみらい保育園

子育てをしながら働く従業員の活躍支援を目的として、事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の設置を進めており、当連結会計年度末において30園（注4）となりました。今後もモール専門店の従業員やグループ企業の従業員をはじめ、より多くの方々の仕事と育児の両立支援、待機児童解消の一助となる取り組みを進めていきます。

#### ・地域コミュニティ機能の強化

ローカライゼーションの視点に基づいた地域のコミュニティセンターとしてのモールづくりに取り組んでおり、公益財団法人ボーイスカウト日本連盟の協力による全国防災キャラバンの実施や、期日前投票所の設置等の取り組みを進めています。また、お客さまの利便性向上の観点から、モール館内に郵便局、市役所出張所、図書館、クリニックモール、フィナンシャルモール等の地域インフラ機能の拡充を進めています。

#### ・献血活動

日本赤十字社と共に推進している献血活動においては、12月に日本赤十字社の学生献血推進ボランティアが主体となって献血の呼びかけを行う「全国学生クリスマス献血キャンペーン」を全国35モールで開催しました。

#### ・イオン心をつなぐプロジェクト

東日本大震災復興支援活動である「イオン心をつなぐプロジェクト」では、被災地の復興に向け、植樹活動やボランティア活動に当社従業員が参加する等、今後も継続的に支援活動を続けていきます。

#### ・公益財団法人イオンワンパーセントクラブ

イオングループの主要各社が税引前利益の1%を拠出し、社会貢献活動を行う公益財団法人イオンワンパーセントクラブの取り組みに協賛し寄付を行うとともに、伝統的な文化・工芸・技術の普及啓蒙事業協力事業者、全国募金協力事業者として継続的に社会貢献活動を行っています。

#### <外部からの評価>

##### ・DBJ Green Building 認証

イオンレイクタウンkaze（埼玉県）とイオンレイクタウンmori（埼玉県）は、環境負荷を低減する取り組みや、地域の皆さまが便利に、快適に過ごせる取り組みが評価され、「DBJ Green Building 認証」（注5）を取得しました。同認証は、これまでに当社が管理運営する15モールで取得しています。

##### ・GRESBリアルエステイト評価

2019年度GRESB（注6）リアルエステイト評価において、環境配慮やサステナビリティに関する取り組みに関して、「マネジメントと方針」および「実行と計測」の両面において優れていると高く評価され、5年連続で最高位となる「Green Star」評価を獲得しました。また、2017年より開始されたESGに関する開示情報のみを元に評価を行う「GRESB 開示評価（GRESB Public Disclosure）」においても最上位の「A」評価を取得しました。

##### ・CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）

気候変動に対する取り組みおよび情報開示が評価され、CDP（注7）より8段階の評価のうち3番目に位置するスコアBを取得しました。

##### ・なでしこ銘柄

女性管理職比率の向上をめざし、仕事と介護や育児を両立できる制度設計や時間外労働削減に向けた労働時間の見える化や業務効率化を評価指標の一つとする等、女性が活躍して働き続けるための環境整備を推し進めており、女性人材の活用を積極的に進めている上場企業として「なでしこ銘柄」（注8）に4年連続で選出されました。

##### ・健康経営優良法人2020（大規模法人部門）

当社が健康と福祉を重要なマテリアリティと定義し、従業員教育、労働時間適正化、運動機会の提供等、心と身体の健康づくりに向けた具体的施策を行っていることが評価され、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人制度により、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました。



・心のバリアフリーサポート企業（東京都）

2020年3月には、東京都より「心のバリアフリー」サポート企業および好事例企業として選ばれました。これは、当社のモール開発におけるユニバーサルデザインの導入およびテナントを含めた従業員に対する研修の提供等、全ての方に寄り添った対応が行えるよう必要な行動を続ける当社の取り組みが評価されたものです。

・第6回地域貢献大賞（一般社団法人日本ショッピングセンター協会）

イオンモール天童（山形県）、イオンモール倉敷（岡山県）は、一般社団法人日本ショッピングセンター協会が主催する第6回地域貢献大賞に選ばれました。同賞は、地域社会への貢献や地域活性化への取り組みを行い、地域の生活に欠かせないショッピングモールが選ばれるものです。

- (注) 1. 「Power Purchase Agreement（電力販売契約）モデル」の略で、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等を借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を需要家に販売する事業モデルです。
2. 電気自動車推進イニシアチブ。温室効果ガス排出量の削減に取り組む国際環境NGOのクライメイトグループにより、2017年9月18日から24日にニューヨーク市で開催された気候週間で発足を発表。EV100とは、企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際的なビジネスイニシアチブ。当社は2017年11月10日より正式参加しました。
3. イオンリテール株式会社より管理・運営業務を受託している58モールを含んだ数値で記載しています。また、海外モール数について、海外現地法人の決算期は12月末ですが、日本の会計年度における数値を記載しています。
4. イオングループに設置している10施設を含みます。
5. 株式会社日本政策投資銀行（DBJ）が、建物の環境性能、快適性、リスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協働の5つの視点で不動産を評価する認証制度です。
6. GRESB（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク）は、欧州の年金基金のグループを中心に創設されたGRESB財団が行うアンケート調査に基づき、不動産会社・不動産運用機関のサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマークです。
7. CDPとは96兆ドルを有する525を超える機関投資家を代表して、気候変動情報開示を推進する国際NGOです。CDPは世界の大企業を毎年調査し、2019年度は8,400社以上がCDPの調査に回答しています。
8. 経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定し、発表しているもので、「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じ、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとしています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績、受注実績

生産及び受注の状況については、当社グループは生産を行っておらず、また受注の形態を取っていないため該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
日本	274,999	102.5
中国	35,850	107.4
アセアン	13,288	118.1
合計	324,138	103.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
イオンリテール(株)	33,956	10.8	33,671	10.4

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、99,633百万円（長期前払費用を含む）であります。

その内訳は、モール事業における「日本」82,728百万円、「中国」6,654百万円、「アセアン」10,250百万円であり  
ます。

「日本」においては、当社所有新規モールであるイオン藤井寺ショッピングセンターの開設を行ったこと、既存  
モールであるイオンモール東浦、イオンモール名取、イオンモール高岡の増床リニューアルを実施したこと等による  
投資を実施しました。「中国」においては、イオンモール常熱新区、イオンモール青島西海岸新区、「アセアン」に  
おいては、イオンモール ハドンの新規モールの開設を行ったこと等による投資を実施しました。

また、当連結会計年度における主な設備の売却は以下のとおりであります。

	セグメントの名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）
売却	日本	イオンモール岡崎	愛知県岡崎市	建物等	5,680

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおいて現在稼働中の主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	其他有形 固定資産 (百万円)	其他 (百万円)	合計 (百万円)
イオンモール名取 (宮城県名取市)	日本	モール	15,229	3,037 (54,527) [141,589]	302	265	18,835
イオンモールいわき小名浜 (福島県いわき市)	日本	モール	18,900	- (-) [44,356]	247	215	19,364
イオンモール幕張新都心 (千葉県千葉市美浜区)	日本	モール	22,840	5,923 (73,341) [115,104]	366	748	29,877
イオンモール木更津 (千葉県木更津市)	日本	モール	12,148	- (-) [283,489]	38	169	12,356
イオンモール座間 (神奈川県座間市)	日本	モール	18,895	- (-) [59,112]	292	599	19,787
イオンモール高岡 (富山県高岡市)	日本	モール	11,556	2,658 (44,151) [176,670]	292	378	14,885
イオンモール松本 (長野県松本市)	日本	モール	18,075	- (-) [62,704]	344	487	18,907
イオンモール名古屋茶屋 (愛知県名古屋港区)	日本	モール	14,951	5,433 (51,062) [135,096]	47	142	20,574
イオンモール常滑 (愛知県常滑市)	日本	モール	16,021	- (-) [201,760]	242	198	16,462

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	其他有形 固定資産 (百万円)	其他 (百万円)	合計 (百万円)
イオンモール長久手 (愛知県長久手市)	日本	モール	20,593	2,824 (16,588) [51,754]	240	485	24,144
イオンモール東浦 (愛知県知多郡東浦町)	日本	モール	18,510	981 (7,510) [99,735]	173	219	19,886
イオンモール津南 (三重県津市)	日本	モール	17,394	3,544 (40,309) [38,445]	281	742	21,963
イオンモール東員 (三重県員弁郡東員町)	日本	モール	9,495	- (-) [94,782]	60	255	9,810
イオンモール草津 (滋賀県草津市)	日本	モール	12,731	1,911 (12,963) [151,969]	142	1,738	16,523
イオンモール堺鉄砲町 (大阪府堺市堺区)	日本	モール	19,164	720 (2,886) [83,653]	193	1,482	21,561
イオンモール藤井寺ショッピング センター(注)1 (大阪府藤井寺市)	日本	モール	5,825	1,840 (12,124) [6,777]	250	240	8,156
イオンモール四條畷 (大阪府四條畷市・寝屋川市)	日本	モール	18,845	3,637 (21,734) [89,316]	98	467	23,049
イオンモール神戸南 (兵庫県神戸市兵庫区)	日本	モール	8,596	- (-) [37,378]	167	376	9,140
イオンモール橿原 (奈良県橿原市)	日本	モール	13,612	237 (2,243) [189,456]	151	716	14,717
イオンモール広島府中 (広島県安芸郡府中町)	日本	モール	21,570	26,337 (25,492) [101,194]	359	98	48,365
THE OUTLETS HIROSHIMA (広島県広島市佐伯区)	日本	モール	17,529	10,638 (268,021) [-]	497	651	29,316
イオンモール徳島 (徳島県徳島市)	日本	モール	17,122	9 (108) [74,406]	197	352	17,681
イオンモール今治新都市 (愛媛県今治市)	日本	モール	12,008	5,635 (121,850) [102,049]	84	138	17,866
イオンモール筑紫野 (福岡県筑紫野市)	日本	モール	12,439	710 (5,302) [92,836]	102	693	13,944
イオンモール宮崎 (宮崎県宮崎市)	日本	モール	12,231	2,620 (54,598) [152,552]	192	609	15,653
イオンモール沖縄ワイカム (沖縄県中頭郡北中城村)	日本	モール	23,563	124 (2,196) [172,824]	199	142	24,030

- (注) 1. 当連結会計年度において新たにオープンいたしました。  
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は64,254百万円であります。土地の[ ]は、賃借中の契約面積を外書しております。  
3. 「その他」につきましては、差入保証金及び長期前払費用等の設備投資の残高合計を記載しております。  
4. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万 円)
(株)OPA	仙台フォーラス (宮城県仙台市青葉区)	日本	都市型 ショッピング センター	1,196	4,245 (4,322) [-]	24	4	5,470
(株)OPA	大分オーパ(注)1 (大分県大分市)	日本	都市型 ショッピング センター	751	158 (186) [2,194]	63	511	1,484
(株)横浜インポートマート (注)2	横浜ワールドポーターズ (神奈川県横浜市中区)	日本	都市型 ショッピング センター	5,172	- (-) [20,083]	299	[-]	6,865

- (注) 1. 当連結会計年度において新たにオープンいたしました。  
2. 当連結会計年度において新たに連結子会社化いたしました。  
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は12,497百万円であります。土地の[ ]は、賃借中の契約面積を外書しております。  
4. 「その他」につきましては、差入保証金及び長期前払費用等の設備投資の残高合計を記載しております。  
5. 金額には消費税等を含んでおりません。

## (3) 在外子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	帳簿価額				
					建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	その他有 形固定資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
AEON MALL(YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.(注)1	イオンモール 煙台金沙灘 (山東省煙台市)	中国	モール	93,000	-	-	55	1,496	1,552
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.(注)1					10,506	-	0	3,629	14,135
AEON MALL(JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.(注)2	イオンモール 蘇州園区湖東 (江蘇省蘇州市)	中国	モール	99,000	-	-	3	1,202	1,206
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.(注)2					12,101	-	616	4,626	17,344
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.(注)3	イオンモール 杭州良渚新城 (浙江省杭州市)	中国	モール	95,000	-	-	5	155	160
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.(注)3					10,699	-	-	3,435	14,135
AEON MALL EDZ (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.(注)4	イオンモール 武漢經開 (湖北省武漢市)	中国	モール	130,000	-	-	23	1,242	1,266
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.(注)4					16,193	-	1	5,571	21,765
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.(注)5	イオンモール プノンペン (カンボジア プノンペン都)	アセアン	モール	168,000	23,834	-	1,718	7	25,560
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO., LTD.(注)5					センソックシティ (カンボジア プノンペン都)	-	15,579	-	-
PT.AMSL INDONESIA	イオンモール BSD CITY (インドネシア バンテン州)	アセアン	モール	100,000	11,988	4,041	210	3	16,243
PT.AEON MALL INDONESIA	イオンモールジャ カルタガーデンシ ティ (インドネシア ジャカルタカク ン地区)	アセアン	モール	85,000	13,172	5,551	642	8,460	27,827

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	帳簿価額				
					建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	その他有 形固定資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
AEON MALL HIMLAM Company LIMITED	イオンモール ロンビエン (ベトナム ハノ イ市)	アセアン	モール	96,000	8,544	-	16	7,021	15,582
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.(注)6	イオンモール ハドン (ベトナム ハノ イ市)	アセアン	モール	98,000	10,635	-	5,717	19,361	35,715

- (注) 1 . YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. は、モールの不動産保有会社であり、モールの運営は、AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. が行っております。
- 2 . SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. は、モールの不動産保有会社であり、モールの運営は、AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. が行っております。
- 3 . HANGZHOU YUZHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. は、モールの不動産保有会社であり、モールの運営は、AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. が行っております。
- 4 . WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. は、モールの不動産保有会社であり、モールの運営は、AEON MALL EDZ (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. が行っております。
- 5 . AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. は、モールの土地保有会社であり、モールの運営は、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD. が行っております。
- 6 . 当連結会社年度において新たにオープンいたしました。
- 7 . 「その他」につきましては差入保証金、長期前払費用及び使用権資産の設備投資の残高合計を記載しております。尚、使用権資産の各セグメントごとの帳簿価額は中国 97,839百万円、アセアン 25,958百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	賃貸収益 年間予定額 (百万円)	投資予定金額		着工及び完成予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完成予定
イオンモール上尾 (埼玉県上尾市)	日本	モール	69,875	2,199	14,307	1,014	2019年7月	2020年秋
(仮称)イオンモール利府 新棟 (宮城県宮城郡利府町)	日本	モール	148,350	3,473	10,046	6,469	2019年6月	2020年冬
イオンモール高知 増床 (高知県高知市)	日本	モール	8,182	866	6,901	151	2019年5月	2020年秋

- (注) 1. 上表に係る今後の所要額23,618百万円は、借入金、預り保証金、自己資金等にてまかなう予定です。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
3. 上記投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

##### 国内子会社

該当事項はありません。

##### 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	賃貸収益 年間予定額 (百万円)	投資予定金額		着工及び完成予定	
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完成予定
AEONMALL VIETNAM CO.,LTD.	イオンモール ハイ フォンレチャン (ハイフォン市レチャ ン区)	アセアン	モール	93,000	1,907	19,241	10,801	2018年9月	2020年度
PT.AEONMAL L INDONESIA	イオンモール セン トゥールシティ (西ジャワ地区ポゴル セルセントゥールシ ティ)	アセアン	モール	78,000	2,229	9,248	5,604	2016年8月	2020年度
PT.AEONMAL L INDONESIA	(仮称)イオンモール タンジュン パラッ ト (南ジャカルタ区タン ジュン パラットエリ ア内)	アセアン	モール	56,142	1,450	6,267	2,991	2017年3月	2020年度

- (注) 1. 海外現地法人の決算期は12月末。  
2. 上表に係る今後の所要額15,358百万円は、借入金、自己資金等にてまかなう予定です。  
3. 上記投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,515,009	227,529,039	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,515,009	227,529,039	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】  
【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2011年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11名
新株予約権の数(個)	47[0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,170[0] (注)1.2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2011年5月21日～2026年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,610 資本組入額 805 (注)2.3
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 2013年6月3日の取締役会決議により、2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

決議年月日	2012年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12名
新株予約権の数(個)	26[0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,860[0] (注)1.2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2012年5月21日～2027年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,474 資本組入額 737 (注)2.3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2013年6月3日の取締役会決議により、2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

決議年月日	2015年4月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10名
新株予約権の数(個)	26
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2015年6月10日～2030年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,117 資本組入額 1,059 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しています。提出日の前月末現在(2020年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

決議年月日	2017年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9名
新株予約権の数(個)	37
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年6月10日～2032年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,849 資本組入額 925 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しています。提出日の前月末現在(2020年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

決議年月日	2018年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9名
新株予約権の数(個)	75[37]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500[3,700] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2018年6月10日～2033年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,913 資本組入額 957 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

決議年月日	2019年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10名
新株予約権の数(個)	60[38]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000[3,800] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年6月10日～2034年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,409 資本組入額 705 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

決議年月日	2020年4月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11名
新株予約権の数(個)	215
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年6月10日～2035年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,154 資本組入額 577 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

提出日の前月末現在(2020年4月30日)における内容を記載しております。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。



【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年3月1日～ 2016年2月29日 (注)1	11	227,902	9	42,217	9	42,525
2016年3月1日～ 2017年2月28日 (注)1	46	227,948	39	42,256	39	42,565
2016年9月30日 (注)2	534	227,414	-	42,256	-	42,565
2017年3月1日～ 2018年2月28日 (注)1	15	227,430	14	42,271	14	42,580
2018年3月1日～ 2019年2月28日 (注)1	42	227,472	42	42,313	42	42,622
2019年3月1日～ 2020年2月29日 (注)1	42	227,515	34	42,347	34	42,656

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 2020年3月1日から2020年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,030株、  
資本金及び資本準備金がそれぞれ11百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	25	573	468	151	95,701	96,973	-
所有株式数 (単元)	27	343,630	58,675	1,293,052	349,121	382	228,175	2,273,062	208,809
所有株式数の 割合(%)	0.0	15.1	2.6	56.9	15.4	0.0	10.0	100.0	-

(注) 自己株式2,697株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しておりま  
す。また、証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」の欄に88株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	127,249	55.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,966	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,724	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,281	1.88
ピ・エヌワイエムエスエ・エヌブイ ノトリ・テイー アカウント(常 任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2 - 4 RUE EUG ENE RUPPERT L - 2453 LUXEMBOURG GRAND DU CHY OF LUXEMBOURG(東 京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業 部)	2,108	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,005	0.88
ジェーピーモルガン チェース バン ク385151(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KIN GDOM(東京都港区港町2丁目15-1品川 インターシティA棟)	1,993	0.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,914	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,906	0.83
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー51031 2(常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A	1,902	0.83
計	-	154,052	67.71

(注)1.所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,303,600	2,273,036	-
単元未満株式	普通株式 208,809	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,515,009	-	-
総株主の議決権	-	2,273,036	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	2,600	-	2,600	0.00
計	-	2,600	-	2,600	0.00

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	418	742,200
当期間における取得自己株式	119	186,183

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,697		2,816	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。配当性向については、連結配当性向25%以上としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

第109期の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月8日 取締役会決議	4,550	20.00
2020年4月9日 取締役会決議	4,550	20.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

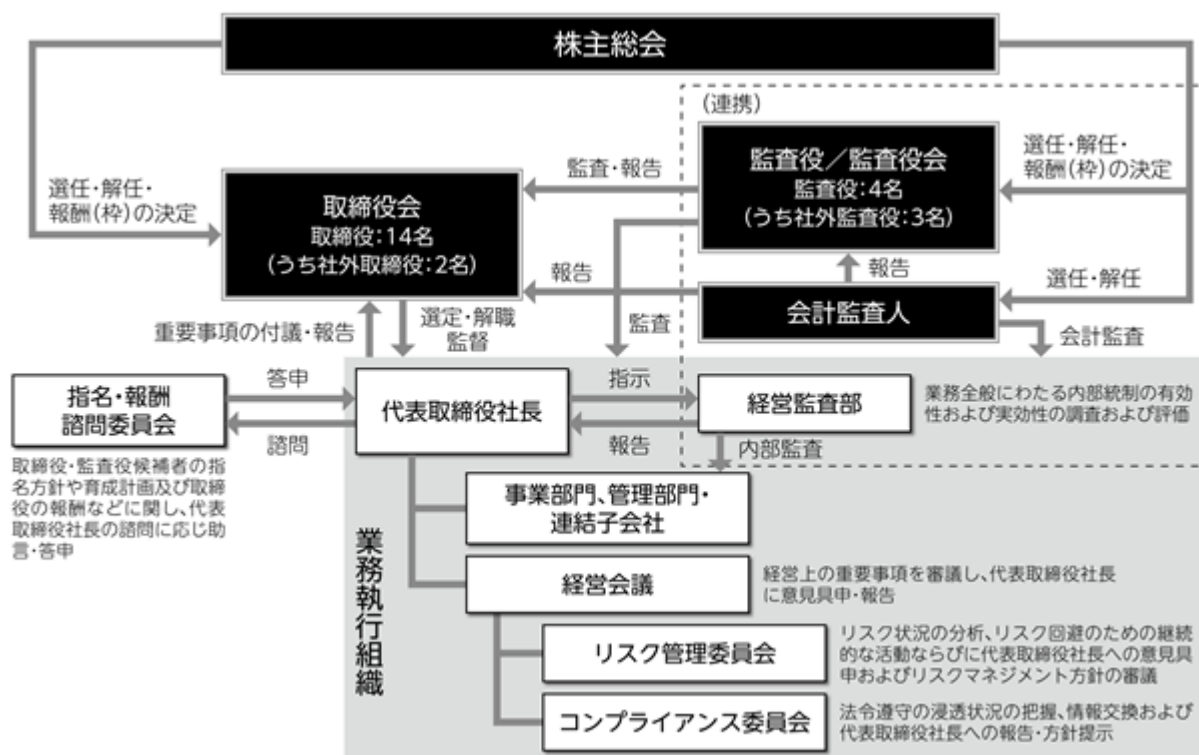
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長の実現には、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を、次のとおりとしております。

- ・株主の権利、権利行使に係る環境整備・平等性を確保し、株主との適切な協働を進め、持続的な成長につなげます。
- ・取締役会・経営陣は、お客さま、ステークホルダーの権利・立場や事業活動における倫理を尊重する企業文化・風土の醸成、ESG・CSRへの積極的な取り組みのため、リーダーシップを発揮します。
- ・財務情報・非財務情報について、「開示方針(ディスクロージャーポリシー)」、「情報開示管理規則」を定め、適切で分かりやすい情報開示を行い、透明性・公平性を確保します。
- ・取締役会は、小売業に精通した取締役を中心に構成し、小売業出身のディベロッパーの強みを強化するとともに、独立社外取締役の選任による監督体制の強化により、透明性の高い経営を実現し、長期ビジョン・中長期計画等の重要な企業戦略を定め、施策を推進します。
- ・株主との建設的な対話を通じて得られた意見や評価を経営に反映することにより、企業価値の向上に活かします。

コーポレート・ガバナンス組織図

2020年2月29日現在



- 取締役会： 経営監督機能の強化のため、代表取締役社長を議長とし、月1回以上開催。監査役も出席。(取締役14名のうち2名が独立役員)
- 監査役会： 監査の実効性・効率性向上のため、会計監査人と内部監査部門である経営監査部と都度相互の情報交換・意見交換を実施。(監査役4名のうち2名が独立役員)
- 経営会議： 経営戦略機能強化、意思決定プロセス効率化のため、社長の諮問機関として常務取締役以上の取締役・常勤監査役及び取締役社長の指名した者を中心メンバーにて構成、原則週1回開催。
- 経営監査部： 業務の円滑な運営と統制のため、専任者15名が各部門長と連携を取り、業務全般にわたる内部統制の有効性、実効性の調査・評価を実施。現場の各執行部門から独立。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、提出日現在、取締役は14名（社外取締役3名）、監査役は4名（社外監査役3名）であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成し経営効率の維持・向上に取り組むとともに、監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。取締役会、監査役会はそれぞれ原則として毎月1回開催しております。

2018年度に設置した指名・報酬諮問委員会においても、取締役・監査役の指名・選任及び取締役の報酬の内容について、代表取締役社長に助言・答申を行い、透明性と客観性を確保することを目的に社外役員を中心として議論を行っております。

経営の透明性のさらなる向上を目的として、2020年5月19日開催の第109期定時株主総会において、海外現地法人における経営者としての豊富な経験を有する河端政夫氏、技術者として培われたデジタル・科学技術における知識、知見、経験を有する腰塚國博氏、公認会計士・司法書士として培われた会計、法律の専門家としての知見を有する山下泰子氏を社外取締役として選任いたしました。

また、監査役渡部まき氏はイオングループ会社で培った豊富な経理に関する経験を有しており、村松高男氏は長年に渡る国税局勤務で培った豊富な専門知識を有しております。鳥居江美氏は企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しております。西松正人氏はイオングループ各社で培った経営管理に関する知識を有しております。

なお、河端政夫氏、腰塚國博氏、山下泰子氏、村松高男氏及び鳥居江美氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。

（ は議長または委員長、○は構成員、 は出席者を表しております ）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名・報酬諮問委員会
代表取締役社長	岩村 康次			○
取締役副社長	千葉 清一	○		
常務取締役	三嶋 章男	○		
常務取締役	藤木 光広	○		
常務取締役	玉井 貢	○		
常務取締役	佐藤 久之	○		
取締役相談役	岡田 元也	○		
取締役	岡本 正彦	○		○
取締役	横山 宏	○		
取締役	伴井 明子	○		
取締役	橋本 達也	○		
社外取締役	河端 政夫	○		(代行) (注)
社外取締役	腰塚 國博	○		○
社外取締役	山下 泰子	○		○
社外監査役	渡部 まき			
社外監査役	村松 高男		○	○
社外監査役	鳥居 江美		○	○
監査役	西松 正人		○	

(注)前委員長の社外取締役退任に伴い、2020年7月開催の指名・報酬諮問委員会にて新たな委員長を委員である独立社外取締役から互選により選出する予定であります。

## 企業統治に関するその他の事項

### ・責任限定契約の内容の概要

河端政夫氏、腰塚國博氏、山下泰子氏、村松高男氏及び鳥居江美氏とは、当社との間で会社法第427条第1項の規定により責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低限度額を上限として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

### ・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

社長の諮問機関として常務取締役以上の取締役・常勤監査役及び取締役社長の指名した者を中心メンバーとした経営会議を設置して、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めております。その他、代表取締役以下各部門長、幹部社員が参加する会議体などを通して、情報の共有化を図り、効率的な事業活動に取り組んでおります。

#### a．当社取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

業務執行取締役又は使用人がその職務の執行をするにあたり必要とされる決裁書、会議議事録その他の文書を当社の社内規定に従い作成します。

作成した文書は、その保存媒体に応じた適切かつ確実な検索性の高い状態で保存及び管理を行い、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

また、それら記録の管理については、「文書管理規則」に定められた主管部門が社外漏洩を防止します。

#### b．当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスク管理の最高責任者を代表取締役社長、各本部の責任者を担当取締役とし、事業の継続と人命の安全を確保するための体制と環境を整えます。

当社グループは、危機の未然防止及び危機発生時の被害最小化を目的とした「経営危機管理規則（リスクマネジメント規定）」を策定し、リスクの減少及び被害の低減に努めます。また、リスク項目ごとに主管部門を定め、当社グループ全体の損失の危険を管理することを通じて、ブランド価値の毀損防止はもとより、企業価値の向上にも努めて参ります。

また、組織的、人的、物理的、技術的な各側面から情報資産の保護、管理を可能とすることを目的として、「情報セキュリティ管理規則」を制定し、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、当社が取り扱う情報や情報システムのセキュリティレベルの維持、向上に努めます。

当社は、管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を設け、当社グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題、対応策の審議を行うとともに、その議事については、経営会議に報告します。また、重要な案件については、取締役会に報告するとともに、年間報告を行います。

内部監査担当部門は、リスクマネジメントの実効性を高めるべく、「内部監査規則」に基づき、年度監査計画を策定し内部監査を行います。なお、年度監査計画については取締役会に報告します。

#### c．当社取締役及び当社子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下「子会社取締役等」という。）の職務執行の効率性を確保する体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、社長決裁以上の当社グループに重大なリスクの生じる恐れのある意思決定事項に関しては経営会議にて審議を行ったうえで、社長決裁ないし取締役会決議を行います。

業務執行については、予め定められた「職制管理規則」、「業務分掌規則」、「権限規則」、「決裁伺い規則」、「関係会社管理規則」により、それぞれの業務執行において必要となる権限を付与して経営責任を明確化します。

また、子会社取締役等の職務執行の効率性を確保するための体制として、当社は、取締役会にて子会社を含めたグループ中期経営計画、年度経営目標及び予算配分等を承認し、四半期ごとに、それらに沿った事業戦略及び諸施策の進捗状況を検証するとともに、その他重要な情報について報告を受けます。

d．当社取締役及び使用人並びに子会社取締役等及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス経営を重視し、イオングループの行動規範である「イオン行動規範」を遵守します。また、贈賄行為を未然に防止すべく「贈賄防止基本規則」に基づき、当社グループの社内体制の整備、教育を行います。

当社は、管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設け、当社グループにおける法令、定款及び社内規定の遵守状況等の確認と問題点の指摘及び改善策の審議を行い、コンプライアンス委員会の議事については、経営会議に報告します。また、重要案件については取締役会に報告するとともに、年間報告を行います。

また、内部通報窓口としてヘルプライン・イオンモール「人事110番」を設置し（当社労働組合においても「組合110番」を設置）、子会社には、当社の仕組みに準じたヘルプラインを設置します。このヘルプラインの利用者のプライバシーの保護及び不利益な扱いを受けることのないよう周知徹底するとともに、報告・通報があった場合、担当部門はその内容を精査して、違反行為があれば社内規定に基づき必要な処置をしたうえで、再発防止策を自ら策定し、又は当該部門に策定させて全社的に実施させるとともに「コンプライアンス委員会」に報告します。

e．当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役が、自己または親会社、子会社、その他イオングループ各社など第三者のために当社と利益が実質的に相反する恐れのある取引や競業関係に立つ取引を行う場合、経営会議にて、その取引内容の詳細について審議したうえ、取締役会の承認を得てから実施します。

親会社、子会社、その他イオングループ各社と取引を行う場合は、取引を実施する担当部門は「関連当事者取引管理規則」に則り、当社の利益を害さないよう市場価格に基づいた適正な条件により取引を実施し、当社の定める「権限一覧表」に従い承認を受けます。なお、年1回関連当事者取引先各社との年間取引実績の増減率等の報告を行い、取引の合理性・相当性の精査をします。取引に関する取締役会決議を行う場合は、当該取引に利害関係を有する取締役を特別利害関係人として除外した上で決議するなどして、手続の公正性を確保します。

また、子会社取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制として、当社は、子会社に対し、当社が定める「関係会社管理規則」に基づき、子会社の毎月の業績、決算その他当社が必要とする事項につき、経営会議への報告を義務付けます。

内部監査担当部門は、当社及び子会社の業務が適正に運営されているか、「内部監査規則」に基づき、当社及び子会社の監査を実施し、「内部監査報告書」にて、社長及び常勤監査役に報告します。

f．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」という。)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに補助使用人の当社取締役からの独立性に関する事項及び補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の補助使用人を、監査役会との協議のうえ、人選し配置します。

補助使用人は取締役又は他の使用人の指揮命令を受けないものとします。

また、補助使用人の人事評価については監査役の協議によって行い、人事異動、懲戒に関しては監査役会の事前の同意を得るものとします。

g．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役から会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求を受けたときは、社内の規定に基づき速やかに当該費用の支給を行うものとします。また、担当部門は每期この支給に必要な予算措置を講じるものとします。

～反社会的勢力排除に向けた取り組み～

1．基本的な考え方

コンプライアンス経営の徹底、企業防衛の観点から、反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応し、排除することは、企業の社会的責任であることを認識しています。



2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a. 万一反社会的勢力による不当請求があった場合には、個人的対応は行わず、民事及び刑事の法的対応を含め、外部専門家や捜査機関とも緊密な連携を構築し、組織的対応をしています。
- b. 「(財)千葉県暴力団追放県民会議」に加盟し、平素から警察、防犯協会等と緊密に連携して、反社会的勢力に関する情報収集に努め、各事業所を含めた全社的な情報を担当部門に集約して、社内啓蒙活動をしています。
- c. 「取引管理規則」に基づき、取引先が反社会的勢力との関わりがないか調査し、反社会的勢力の排除を徹底しています。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款で定めております。

・取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において選任するが、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策が遂行できることを目的とするものであります。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性4名 ( 役員のうち女性の比率22.2% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	岩村 康次	1966年3月7日生	2005年8月 当社入社 2007年8月 当社 企画開発部企画開発第一グループゼネラルマネージャー 2009年5月 当社 開発本部関東・東北開発部長 2013年4月 当社 開発本部開発統括部長 2016年5月 AEON MALL VIETNAM CO.,LTD General Director 2019年5月 当社 取締役アセアン本部ベトナム責任者 兼 AEON MALL VIETNAM CO.,LTD General Director 2020年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役副社長 財経担当兼海外事業担当	千葉 清一	1955年7月28日生	1978年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 1993年9月 同行 ニューヨーク支店次長 2002年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行) 審査第三部副部長 2002年10月 同行 企業第四部長 2003年5月 同行 グローバル企業第二部長 2005年4月 同行 執行役員企業推進第一部長 2007年4月 同行 常務執行役員 2010年5月 イオン㈱執行役 2010年5月 同社 グループ財務最高責任者兼グループ財務責任者 2010年5月 当社監査役 2011年3月 イオン㈱グループ財務最高責任者 2013年5月 当社 専務取締役財経本部長 2015年4月 当社 専務取締役財経本部長兼アセアン担当 2019年4月 当社 取締役副社長財経担当兼海外事業担当(現任)	(注)3	169

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 営業本部長	三嶋 章男	1958年11月 8 日生	2000年 4 月 当社 入社 2006年 7 月 当社 リーシング本部既存店統括部長 2007年 7 月 当社 イオンモール木曽川ゼネラルマネージャー 2009年 5 月 当社 営業本部リーシング統括部関東・東北リーシング部長 2011年 4 月 当社 営業本部リーシング統括部長 2012年 5 月 当社 取締役リーシング本部長 2013年 4 月 当社 取締役営業本部リーシング統括部長 2015年 4 月 当社 取締役リーシング本部長 2016年 5 月 当社 常務取締役リーシング本部長 2017年 4 月 当社 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	111
常務取締役 リーシング本部長	藤木 光広	1960年11月21日生	1985年 4 月 当社 入社 2011年 4 月 当社 イオンモール新居浜ゼネラルマネージャー 2012年11月 当社 イオンモール宮崎ゼネラルマネージャー 2013年 4 月 当社 営業本部西日本事業部長 2014年 9 月 当社 営業本部中四国事業部長 2015年 2 月 当社 営業本部副本部長 2015年 4 月 当社 営業本部長 2015年 5 月 当社 取締役営業本部長 2017年 4 月 当社 取締役リーシング本部長 2018年 5 月 当社 常務取締役リーシング本部長(現任)	(注) 3	70
常務取締役 アセアン本部長兼デジタル推進部長	玉井 貢	1962年 7 月 5 日生	1999年 7 月 イオンクレジットサービス(株)入社 2006年 5 月 同社 取締役財務経理統括部長 2007年 4 月 同社 取締役財務経理本部長 2010年 3 月 同社 取締役関連企業統括部長 2011年 5 月 同社 執行役員関連企業統括部関連企業管理部長 2012年 3 月 イオン(株)グループ経営管理責任者補佐 2012年 5 月 イオン九州(株)監査役 2012年 5 月 イオンディライト(株)監査役 2012年 8 月 当社 管理本部長 2013年 4 月 当社 アセアン本部長 2013年 5 月 当社 取締役アセアン本部長 2019年 4 月 当社 常務取締役アセアン本部長兼デジタル推進部長(現任)	(注) 3	73
常務取締役 開発本部長	佐藤 久之	1957年12月 8 日生	1981年 3 月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1990年 3 月 同社 東北開発部 2008年10月 永旺商業有限公司 開発部長 2011年 3 月 当社 中国本部イオンモール北京天津開発部長 2012年 9 月 当社 中国本部中国開発統括部長 2014年 4 月 AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. 総経理 2016年 3 月 AEON MALL (CHINA) CO.,LTD. 開発統括部長 2016年 4 月 当社 中国本部長 2016年 4 月 AEON MALL (CHINA) CO.,LTD. 総経理 2016年 5 月 当社 取締役中国本部長 2019年 4 月 当社 常務取締役中国本部長 2020年 5 月 当社 常務取締役開発本部長(現任)	(注) 3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役相談役	岡田 元也	1951年6月17日生	1979年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1990年5月 同社 取締役 1992年2月 同社 常務取締役 1995年5月 同社 専務取締役 1997年6月 同社 代表取締役社長 1998年5月 当社 取締役 2002年5月 当社 取締役相談役(現任) 2003年5月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長 2012年3月 同社取締役兼代表執行役社長 グループCEO 2015年2月 イオンリテール(株)取締役相談役(現任) 2020年3月 イオン(株)取締役兼代表執行役会長(現任)	(注)3	52
取締役 管理本部長	岡本 正彦	1958年4月8日生	1981年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1997年3月 同社 メガマート事業本部人事総務部長 2000年3月 同社 近畿事業本部人事教育部長 2001年3月 同社 本社事務センター長 2006年4月 同社 ビジネスサポート業務部長 2008年9月 同社 関東カンパニー人事教育部長 2015年2月 当社 管理本部総務部長 2018年4月 当社 管理本部長 2018年5月 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)3	14
取締役 開発企画統括部長	横山 宏	1964年5月29日生	1987年4月 中央信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入行 2000年10月 中央三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))不動産投資開発部 課長 2004年4月 当社 入社 2004年4月 当社 管理本部財務経理グループ 財務グループマネージャー 2007年8月 当社 管理本部財務経理部長 2013年5月 当社 経経本部財経統括部長 2017年4月 当社 開発本部開発企画統括部長 2017年5月 当社 取締役開発本部開発企画統括部長(現任)	(注)3	30
取締役 デジタル推進統括部長	伴井 明子	1971年8月7日生	2003年12月 (株)ダイヤモンドシティ(現イオンモール(株))入社 2011年4月 当社 イオンモール都城駅前ゼネラルマネージャー 2013年4月 当社 イオンモール福津ゼネラルマネージャー 2016年7月 イオンモールキッズドリーム合同会社代表職務執行者(現任) 2018年3月 当社 営業本部デジタル推進統括部長 2018年5月 当社 取締役営業本部デジタル推進統括部長(現任)	(注)3	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 中国本部長	橋本 達也	1974年2月14日生	2004年4月 ㈱ダイヤモンドシティ(現イオンモール㈱)入社 2011年11月 当社 イオンモール三光ゼネラルマネージャー 2012年11月 当社 イオンモール高知ゼネラルマネージャー 2015年4月 当社 イオンモール倉敷ゼネラルマネージャー 2017年3月 AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.SG運営統括部長 2018年3月 AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. 総経理 2020年5月 当社 取締役中国本部長(現任)	(注)3	13
取締役	河端 政夫	1948年8月10日生	1971年4月 パイオニア㈱入社 1996年11月 パイオニア イギリス社長 2004年6月 パイオニア㈱常務執行役員広報・IR、リスク管理担当 2008年4月 パイオニアノースアメリカ会長兼CEO 2009年6月 パイオニア㈱顧問 2010年7月 公益財団法人音楽鑑賞振興財団事務局長 2012年7月 公益財団法人日本英語検定協会アドバイザー 2014年9月 ブレインウッズ㈱顧問(現任) 2015年5月 当社 社外取締役(現任) 2015年6月 一般社団法人日本英語交流連盟理事 2018年6月 学校法人国際基督教大学監事(現任)	(注)3	-
取締役	腰塚 國博	1955年9月30日生	1981年4月 小西六写真工業株式会社(現コニカミノルタ株式会社)入社 2013年4月 同社 執行役 技術戦略部長 兼 開発本部長 2014年6月 同社 常務執行役 技術戦略部長 兼 開発本部長 2015年6月 同社 取締役 兼 常務執行役(CTO) 2019年6月 同社 上級技術顧問(現任) 2019年11月 方正株式会社 社外取締役(現任) 2020年5月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	山下 泰子	1963年11月5日生	1987年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年1月 株式会社アイ・ピー・ピー 入社 2010年9月 司法書士法人最首総合事務所 入所 2012年9月 日本司法支援センター監事(現任) 2013年12月 司法書士山下泰子事務所 代表(現任) 2016年5月 ポケットカード株式会社 社外監査役 2017年6月 株式会社アールシーコア 社外取締役(現任) 2020年5月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	渡部 まき	1965年9月7日生	1988年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1992年7月 同社 兵庫経理課 1993年11月 同社 経理部主計課 2010年3月 同社 経理部長 2013年8月 イオン(株)連結経理部長 2017年5月 当社 監査役(非常勤) 2018年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	村松 高男	1953年10月1日生	1979年4月 東京国税局入局 1988年4月 東京地方検察庁 特捜部主任捜査官 1991年7月 国税庁 調査査察部査察官 1998年7月 国税庁 調査査察部主査 2003年7月 渋谷税務署 副署長 2005年7月 東京国税局 査察部統括国税査察官 2009年7月 大阪国税局 首席監察官 2010年7月 国税庁 首席監察官 2012年7月 名古屋国税局 総務部長 2013年6月 高松国税局長 2014年10月 税理士登録 村松税理士事務所所長 (現任) 2015年4月 ベステラ(株)社外監査役(現任) 2016年4月 セレンディップ・コンサルティング(株) 社外監査役(現任) 2016年5月 当社 社外監査役(現任) 2016年6月 グロープライド(株)社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役	鳥居 江美	1978年9月4日生	2005年11月 司法試験合格 2006年4月 司法修習生 2007年9月 のぞみ総合法律事務所 入所 2015年4月 厚生労働省 関東信越地方年金記録訂 正審議委員会委員(現任) 2019年4月 のぞみ総合法律事務所 パートナー (現任) 2019年5月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	西松 正人	1955年1月19日生	1978年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 2000年5月 同社 取締役 2001年12月 株式会社マイカル(現イオンリテール (株))事業管財人代理 2007年3月 イオン(株)グループ経理担当 2007年5月 同社 常務執行役 2007年5月 当社 監査役 2008年8月 イオン(株)執行役 グループ経理・関連 企業責任者 2013年3月 イオンリテール(株)取締役 兼 専務執 行役員 経営管理担当 2015年2月 (株)ダイエー 取締役 兼 専務執行役員 財経・経営企画統括 2016年3月 イオン(株)執行役 経営管理担当 2017年3月 イオンリテール(株)代表取締役 兼 執 行役員副社長 管理担当 2018年5月 イオン北海道(株) 監査役(現任) 2020年3月 イオン(株) 顧問(現任) 2020年5月 イオンデライト(株) 監査役(現任) 2020年5月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計					586

(注)1. 取締役 河端政夫、腰塚國博、山下泰子の各氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。

2. 監査役 渡部まき、村松高男、鳥居江美の各氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

3. 2020年5月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

4. 2019年5月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5. 2020年5月19日開催の定時株主総会の終結のときから3年間

## 社外役員の状況

河端政夫氏、腰塚國博氏、山下泰子氏の3名は社外取締役、また、当社の常勤監査役渡部まき氏、村松高男氏及び鳥居江美氏の3名は社外監査役であります。河端政夫氏は、ブレインウッズ株式会社の顧問及び学校法人国際基督教大学監事を兼任しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。腰塚國博氏はコニカミノルタ株式会社の上級技術顧問及び方正株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。山下泰子氏は、日本司法支援センター監事、司法書士山下泰子事務所代表及び株式会社アールシーコアの社外取締役を兼任しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。渡部まき氏と当社との間には特別な利害関係はありません。村松高男氏はグロープライド株式会社の社外取締役、ベステラ株式会社及びセレンディップ・コンサルティング株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。鳥居江美氏は、厚生労働省関東信越地方年金記録訂正審議委員会委員を兼任しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。その他、社外取締役3名及び社外監査役3名は、当社との間に特別な人的関係を有していません。

河端政夫氏を社外取締役（独立役員）とした理由は、海外現地法人における経営者としての豊富な経験を有しており、その経験を主に当社の海外展開とリスク管理に活かしていただけると判断し選任しております。同氏は、社外取締役としての在任期間は5年となります。腰塚國博氏を社外取締役（独立役員）とした理由は、技術者として培われたデジタル・科学技術における豊富な知識、知見、経験を有しており、当社の経営に活かしていただけると判断し選任しております。山下泰子氏を社外取締役（独立役員）とした理由は、公認会計士・司法書士として培われた会計・法律の専門家としての見識と、他社での取締役及び監査役としての経験を当社の経営に活かしていただけると判断し選任しております。渡部まき氏を社外監査役とした理由は、イオン株式会社で培った豊富な経理経験とイオングループ各社での監査役としての経験を当社経営に活かしていただけると判断し選任しております。村松高男氏を社外監査役（独立役員）とした理由は、国税局勤務で培った豊富な専門知識と、他社での取締役及び監査役としての経験を当社経営に活かしていただけると判断し選任しております。鳥居江美氏を社外監査役（独立役員）とした理由は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場からの視点を持って、監査役としての役割を果たしていただけると判断し選任しております。

社外取締役は、社内取締役に対する監督、見識に基づく経営への助言を通じ、取締役会の透明性を担っており、各監査役は、経営者から一定の距離を置いた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について適宜詳細な説明を求める等、経営監視の実効性を高めております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監督又は監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社取締役及び使用人並びに子会社取締役等及び使用人は、経営の状況、事業の状況、財務の状況並びに内部監査の実施状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況を、社外取締役および社外監査役が参加する取締役会もしくは経営会議にて報告します。

また、当社取締役及び使用人並びに子会社取締役等及び使用人は、当社及び子会社の業務又は業績に影響を与える事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題で、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき、又はこれらの者から報告を受けた者は報告を受けたとき、当社の監査役会に速やかに報告します。

当社及び子会社は、これらの報告をした者に対してこれを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止し、当社取締役及び使用人並びに子会社取締役等、監査役及び使用人に周知徹底します。

内部監査担当部門は、内部監査の内容について適時に監査役と打ち合わせるなどして監査役会と緊密に連携を図り、効率的な監査役監査に資するように協調して監査業務を進めます。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準、監査方針及び監査計画等に従い、取締役会や経営会議などの会議体へ出席し、また、重要書類の閲覧及び業務執行部門等への往査により、取締役の職務執行について監査しております。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど積極的な交流を図っております。また、監査役と経営監査部は定期的に会合を持ち、監査の体制、計画、実施状況及びその結果について、確認、報告及び意見交換を行い、内部統制部門の協力も得たうえで、各々の監査の効率的実施と一層の有効化を図っております。

なお、監査役渡部まき氏は、長年にわたり経理業務の実務に携わっており、会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役村松高男氏は、国税局勤務の経験があり、税務に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長直轄の経営監査部を設け、2020年2月29日現在、15名の人員を配しております。経営監査部は、業務の遂行が各種法令及び当社の各種規程類や経営計画などに準拠して実施されているか、また、効果的・効率的に行われているか等の調査や確認を行い、指導・改善に向けた内部監査を実施しております。

経営監査部は、監査役または会計監査人との間で内部監査の実施計画や結果に関して定期、不定期に意見交換を行い、連携を図っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b. 業務を執行した公認会計士

丸山 友康  
波多野 伸治  
宮下 淳

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人を選定するにあたっては、監査法人の概要、品質管理体制、独立性、監査の実施体制、特に海外子会社について一元的に管理できる体制を有すること、監査報酬等を考慮しております。

当社は、有限責任監査法人トーマツより同法人の体制、当社に対する監査の方針の説明を受け、監査役会による評価を慎重に行った結果、同法人を会計監査人として選定することが妥当であると判断しました。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性等に問題があり、監査の遂行に著しい支障があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会で設定した「会計監査人の選定基準及び評価基準」に基づき、監査法人の評価について、監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性の保持、当社の事業内容への理解、監査報酬、経営者及び監査役等とのコミュニケーション、グローバルネットワーク・メンバーファームとの連携体制、不正リスク等に配慮した監査計画であるか等について、会計監査に関与する執行部門である経財本部及び経営監査部にも意見を求めたうえで、評価を行っております。



監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	82	15	80	31
連結子会社	18	-	20	-
計	100	15	100	31

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導及びコンフォートレター作成に関する業務等であります。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、統合報告書及びE S G課題抽出に関するコンサルティング業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	24
連結子会社	74	2	80	7
計	74	2	80	32

（前連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成支援等であります。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、会社設立検討に関する助言・指導等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、内部統制報告制度（J-SOX）に関する助言業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、経理本部等の社内関係部署からの報告や資料、また会計監査人より説明を受けた監査計画の内容、及び前年度の職務執行状況に基づき、監査時間、報酬単価等の報酬見積の算出根拠や算定内容について検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりとなります。

a 取締役の報酬は、経営方針遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するものであり、客観性、透明性に配慮したものであります。

b 取締役の報酬は、「基本報酬」、「業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成してあります。

「基本報酬」

役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき決定し、月額払いで支給しております。

「業績報酬」

総現金報酬（基本報酬+業績報酬）に占める業績報酬のウエイトは30%前後とし、責任に応じてそのウエイトを高めております。

各取締役（個人別）の業績報酬支給額は、『業績報酬規定額×業績報酬支給率』で計算され、会社業績に基づいた支給率（0%～170%）と個人業績評価を反映して決定しています。なお、会社業績は平常の事業成績を最も適切に表すことができる指標として、経常利益予算達成率を選択しております。当事業年度における経常利益予算達成率は102.5%であります。

また、個人業績評価は、指名・報酬諮問委員会の委員である独立社外役員各々が各取締役の年間業務報告書を基に個別評価を行い、その評価に社長による評価を加えて決定しております。併せて、各取締役の最終評価結果及び業績報酬支給率については、社長から独立社外役員へのフィードバックを行っております。

「株式報酬型ストックオプション」

株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てております。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定しております。付与年度の経常利益が予算比80%未満の場合は予定の半数を付与することとし、経常損失の場合は付与しません。

c 社外取締役は、固定報酬のみの支給となり、全社業績・個人業績評価ともに適用対象外となっております。

d 取締役の報酬限度額は、2007年5月17日開催の第96期定時株主総会において年額600百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の取締役は20名であります。

e 当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役社長であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、各取締役の個別報酬額（金銭部分）に関する部分となります。2018年11月開催の取締役会において「指名・報酬諮問委員会」の設置を決議し、2019年1月より運用を開始しております。「指名・報酬諮問委員会」は代表取締役社長の諮問に応じて、独立社外役員4名（2020年2月29日現在）を中心としたメンバーで協議し、社長に助言または答申することを目的としています。委員会での協議・答申を経て、業績報酬については、会社業績及び各取締役の個人業績に基づき、決められた範囲の中で代表取締役社長が決定しております。

f 監査役は独立した立場から取締役の職務執行を監督する立場であることから、固定報酬のみの支給としております。報酬の水準は、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用に重要な役割を果たすにふさわしい人材を確保するために必要な水準としております。監査役の報酬等の額は、2002年5月8日開催の第91期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。その範囲内において、監査役の協議を経て決定しております。当該決議時の監査役は4名であります。

なお、監査役の各報酬に関する方針は以下のとおりです。

「基本報酬」

各監査役の経験・見識や役職等に応じた固定金額を支給しております。

「業績報酬」

監査役に対して業績報酬は支給しません。

「株式報酬型ストックオプション」  
監査役に対して株式関連報酬は支給しません。

[取締役の役位ごとの種類別報酬割合]

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績報酬	中長期インセンティブ 株式報酬型ストック オプション	
役付取締役	61%～69%	22%～30%	9%	100%
取締役	68%～72%	22%～25%	6%～7%	
社外取締役	100%	0%	0%	

- (注) 1. この表は、業績報酬に係る目標に対する達成度合いが100%である場合のモデルであり、当社の業績及び株価の変動等に応じて上記割合も変動します。  
2. 各役員の役割等級に応じて異なる報酬テーブルが適用されるため、同一役位内であっても、個人別に報酬の種類別の割合が異なります。

<取締役会の活動内容>

当該事業年度の役員報酬については、以下のとおり審議・決定いたしました。

- ・2019年4月9日：取締役の業績報酬の決定について
- ・2019年4月9日：第12回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について
- ・2019年4月9日：第12回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の割当について
- ・2019年5月23日：取締役に対する2019年度基本報酬の決定について

<指名・報酬諮問委員会の役割及び活動内容>

指名・報酬諮問委員会は、代表取締役社長の諮問機関として、取締役の基本・業績報酬の支給水準の妥当性、取締役の基本・業績報酬決定にかかる各取締役の業績評価の妥当性等について議論、意見交換を行い、社長に助言または答申することを目的としております。

- ・2019年3月4日：業務執行取締役の個人業績評価に関する事項
- ・2019年4月9日：個人業績評価結果及び業績報酬支給率報告に関する事項
- ・2019年9月17日：取締役の規模・構成に関する事項
- ・2019年12月20日：取締役の規模・構成に関する事項
- ・2020年1月21日：代表者の異動、新任社外役員候補者、来期の役員体制に関する事項

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オ プション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	293	193	25	75	11
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	38	38	-	-	6

(注) 上記には、無報酬の取締役1名及び監査役1名を含んでおりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式とは、それ以外の目的で保有する株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資することを目的として保有することを方針としています。個別の銘柄については、保有目的、株式の配当収益が資本コストを上回っているか、保有リスクや当該発行体との取引を加味した長期的な保有メリット等を総合的に判断の上、保有の適否を年1回の取締役会にて検証しており、その結果、全株式保有継続と決定しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	6
非上場株式以外の株式	12	1,787

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ホットランド	560,000	560,000	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、店舗賃貸取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	無
	566	798		
イオンディライト(株)	97,500	97,500	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、施設メンテナンス委託等の取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	有
	320	403		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ジーフット	520,000	520,000	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、店舗賃貸取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	有
	262	344		
イオン九州(株)	120,000	120,000	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、店舗賃貸取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	無
	212	249		
(株)イオンファンタジー	114,998	114,998	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、店舗賃貸取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	無
	212	304		
マックスバリュ西日本(株)	58,460	58,460	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、店舗賃貸取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	無
	87	104		
DCMホールディングス(株)	80,850	80,850	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、店舗敷地賃貸取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	無
	79	87		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ミニストップ(株)	14,641	14,641	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、店舗賃貸取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	無
	20	27		
(株)りそなホールディングス	25,987	25,987	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、金融取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	無(注)
	10	13		
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	59,520	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、金融取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	無(注)
	8	10		
(株)ツヴァイ	10,000	10,000	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、店舗賃貸取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	無
	5	7		
サイボー(株)	1,000	1,000	定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、建物賃貸取引を行っており、取引関係の維持、円滑化のために保有しています。同社との取引状況による事実上の合理性、資本コスト等を含めた経済合理性を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しています。	有
	0	0		

(注) 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

みなし保有株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2019年3月1日から2020年2月29日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度（2019年3月1日から2020年2月29日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）の連結財務諸表及び事業年度（第109期）（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。また、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	56,823	58,283
営業未収入金	7,426	7,755
前払費用	4,151	3,628
関係会社預け金	-	2 63,400
その他	34,224	36,354
貸倒引当金	34	66
<b>流動資産合計</b>	<b>102,592</b>	<b>169,354</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 875,910	1 933,962
減価償却累計額	263,253	303,360
建物及び構築物(純額)	1 612,656	1 630,602
機械装置及び運搬具	5,613	5,617
減価償却累計額	1,697	1,989
機械装置及び運搬具(純額)	3,916	3,628
工具、器具及び備品	39,794	41,998
減価償却累計額	29,004	30,671
工具、器具及び備品(純額)	10,790	11,326
土地	1 297,196	1 305,383
<b>使用権資産</b>	-	141,671
減価償却累計額	-	17,873
<b>使用権資産(純額)</b>	-	123,798
建設仮勘定	15,977	16,670
その他	536	536
減価償却累計額	480	490
その他(純額)	56	45
<b>有形固定資産合計</b>	<b>940,593</b>	<b>1,091,455</b>
<b>無形固定資産</b>	3,638	3,807
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,359	1,793
長期貸付金	39	31
長期前払費用	87,882	50,428
繰延税金資産	13,420	13,902
差入保証金	52,061	49,919
その他	639	538
貸倒引当金	15	13
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>156,387</b>	<b>116,600</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,100,618</b>	<b>1,211,863</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,203,211</b>	<b>1,381,217</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	19,977	8,530
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1 24,015	1 35,774
リース債務	21	12,107
未払法人税等	7,879	11,388
専門店預り金	41,931	65,426
預り金	5,043	4,884
賞与引当金	1,525	1,661
役員業績報酬引当金	110	114
店舗閉鎖損失引当金	612	572
設備関係支払手形	26,902	10,699
設備関係電子記録債務	11,804	12,466
設備関係未払金	8,732	9,693
その他	1 17,366	1 23,597
流動負債合計	186,923	211,916
<b>固定負債</b>		
社債	235,000	300,000
長期借入金	1 226,960	1 199,322
リース債務	106	103,872
繰延税金負債	410	344
退職給付に係る負債	1,133	1,278
資産除去債務	16,226	16,575
長期預り保証金	1 138,842	1 140,375
その他	3,548	3,011
固定負債合計	622,228	764,779
負債合計	809,151	976,695
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	42,313	42,347
資本剰余金	40,597	40,666
利益剰余金	306,373	318,755
自己株式	4	5
株主資本合計	389,280	401,765
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,312	920
為替換算調整勘定	6,247	7,832
退職給付に係る調整累計額	951	1,003
その他の包括利益累計額合計	5,887	7,916
新株予約権	91	47
非支配株主持分	10,574	10,625
純資産合計	394,059	404,522
負債純資産合計	1,203,211	1,381,217

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収益		
不動産賃貸収入	312,976	324,138
営業原価		
不動産賃貸原価	232,831	234,813
営業総利益	80,144	89,324
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,995	7,148
賞与引当金繰入額	709	819
役員業績報酬引当金繰入額	102	108
退職給付費用	293	333
法定福利及び厚生費	1,930	2,086
旅費及び交通費	1,459	1,336
賃借料	778	830
販売手数料	2,378	2,361
減価償却費	977	925
その他	11,530	12,580
販売費及び一般管理費合計	27,157	28,530
営業利益	52,987	60,794
営業外収益		
受取利息	838	1,127
受取配当金	63	44
受取退店違約金	1,441	2,616
為替差益	-	332
デリバティブ評価益	141	-
補助金収入	1,291	771
受取保険金	132	243
差入保証金回収益	-	1,340
その他	421	299
営業外収益合計	4,330	6,777
営業外費用		
支払利息	3,335	9,795
デリバティブ評価損	-	46
為替差損	235	-
その他	1,540	1,612
営業外費用合計	5,111	11,454
経常利益	52,206	56,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 4,608	1 2,508
受取補償金	-	688
負ののれん発生益	-	1,239
段階取得に係る差益	-	706
その他	-	13
<b>特別利益合計</b>	<b>4,608</b>	<b>5,156</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 1	2 1
固定資産除却損	3 1,149	3 2,095
減損損失	4 7,754	4 5,034
その他	226	122
<b>特別損失合計</b>	<b>9,132</b>	<b>7,254</b>
税金等調整前当期純利益	47,683	54,019
法人税、住民税及び事業税	16,328	19,060
法人税等調整額	1,721	436
<b>法人税等合計</b>	<b>14,607</b>	<b>19,496</b>
当期純利益	33,075	34,522
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	462	282
親会社株主に帰属する当期純利益	33,538	34,239

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	33,075	34,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	391
為替換算調整勘定	15,777	1,809
退職給付に係る調整額	42	51
その他の包括利益合計	1 15,961	1 2,252
包括利益	17,114	32,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,381	32,210
非支配株主に係る包括利益	1,266	59

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,271	40,555	281,477	2	364,302
当期変動額					
新株の発行	42	42			84
剰余金の配当			8,642		8,642
親会社株主に帰属する当期純利益			33,538		33,538
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	42	42	24,895	1	24,978
当期末残高	42,313	40,597	306,373	4	389,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,452	8,727	909	9,270	141	11,847	385,561
当期変動額							
新株の発行							84
剰余金の配当							8,642
親会社株主に帰属する当期純利益							33,538
自己株式の取得							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	14,974	42	15,157	50	1,272	16,480
当期変動額合計	140	14,974	42	15,157	50	1,272	8,498
当期末残高	1,312	6,247	951	5,887	91	10,574	394,059

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,313	40,597	306,373	4	389,280
会計方針の変更による累積的影響額			12,985		12,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,313	40,597	293,388	4	376,295
当期変動額					
新株の発行	34	34			68
剰余金の配当			8,872		8,872
親会社株主に帰属する当期純利益			34,239		34,239
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	34	69	25,367	0	25,470
当期末残高	42,347	40,666	318,755	5	401,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,312	6,247	951	5,887	91	10,574	394,059
会計方針の変更による累積的影響額							12,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,312	6,247	951	5,887	91	10,574	381,074
当期変動額							
新株の発行							68
剰余金の配当							8,872
親会社株主に帰属する当期純利益							34,239
自己株式の取得							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	1,585	51	2,029	43	50	2,022
当期変動額合計	391	1,585	51	2,029	43	50	23,447
当期末残高	920	7,832	1,003	7,916	47	10,625	404,522

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	47,683	54,019
減価償却費	42,640	56,858
減損損失	7,754	5,034
負ののれん発生益	-	1,239
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	442	40
段階取得に係る差損益（は益）	-	706
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	30
賞与引当金の増減額（は減少）	67	130
役員業績報酬引当金の増減額（は減少）	3	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	29
受取利息及び受取配当金	902	1,172
支払利息	3,335	9,795
固定資産除却損	1,229	1,415
固定資産売却損益（は益）	4,606	2,507
営業未収入金の増減額（は増加）	1,117	447
その他の流動資産の増減額（は増加）	20	1,226
営業未払金の増減額（は減少）	3,192	413
未払消費税等の増減額（は減少）	1,035	4,361
専門店預り金の増減額（は減少）	3,597	23,074
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,994	1,554
その他	10,573	8,897
小計	110,029	158,280
利息及び配当金の受取額	914	824
利息の支払額	3,148	9,757
法人税等の支払額	17,194	15,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,600	133,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	207,522	97,192
有形固定資産の売却による収入	36,287	8,220
無形固定資産の取得による支出	715	1,151
長期前払費用の取得による支出	9,578	2,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,229
貸付金の回収による収入	79	11
差入保証金の差入による支出	4,449	2,382
差入保証金の回収による収入	5,705	5,338
預り保証金の返還による支出	10,496	10,279
預り保証金の受入による収入	14,914	11,313
定期預金の預入による支出	2,341	9,162
定期預金の払戻による収入	1,901	3,248
その他	26	77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176,189</b>	<b>95,783</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 ( は減少)	5,000	6,000
リース債務の返済による支出	25	11,210
長期借入れによる収入	61,159	8,500
長期借入金の返済による支出	35,759	24,015
社債の発行による収入	80,000	80,000
社債の償還による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	8,642	8,872
非支配株主への配当金の支払額	6	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	161
その他	524	425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,199</b>	<b>22,808</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,418	1,715
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	1,191	58,954
現金及び現金同等物の期首残高	54,223	55,414
現金及び現金同等物の期末残高	1 55,414	1 114,368



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 43社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

当連結会計年度において、株式取得により株式会社横浜インポートマートを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日まで発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(使用权資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 2年～39年

機械装置及び運搬具 3年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

使用权資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

契約期間等による均等償却(償却年数2年～50年)

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、使用权資産(純額)が123,798百万円、流動負債のリース債務が12,086百万円、固定負債のリース債務が103,786百万円それぞれ増加し、利益剰余金の期首残高が12,985百万円減少しております。なお、従来投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて記載しておりました土地使用権36,097百万円につきましては、当連結会計年度より使用权資産(純額)に含めて記載しております。

また、当連結会計年度の連結損益計算書において、営業利益が5,340百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,024百万円減少しております。

なお、この変更による1株当たり情報に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1.概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2.適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定です。

3.当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,510百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」13,420百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めていた「リース債務」(前連結会計年度は21百万円)及び固定負債「その他」に含めていた「リース債務」(前連結会計年度は106百万円)は、IFRS第16号「リース」の適用により金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた25百万円は、「リース債務の返済による支出」25百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響が半年程度の期間にわたると仮定しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	36,614百万円	30,584百万円
土地	2,418	2,418
計	39,033	33,002

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	957百万円	716百万円
流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)	75	75
長期借入金	25,478	25,761
長期預り保証金	980	905
計	27,491	27,459

2. 関係会社預け金

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
関係会社預け金	-百万円	63,400百万円

(注) イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
高崎オーパ (群馬県高崎市)	3,080百万円	イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市)	2,501百万円
仙台兩宮 (宮城県仙台市)	1,422		-
イオンモール甲府昭和 (山梨県中巨摩郡昭和町)	103		-
その他	1	その他	7
計	4,608	計	2,508

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
その他	1百万円	その他	1百万円
計	1	計	1

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
建物及び構築物	435百万円	建物及び構築物	427百万円
工具、器具及び備品	34	工具、器具及び備品	41
解体撤去費用	623	解体撤去費用	1,464
その他	54	その他	161
計	1,149	計	2,095

## 4. 減損損失

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
秋田県	店舗	建物等	730
東京都	店舗	建物等	9
神奈川県	店舗	建物等	8
愛知県	店舗	建物等	88
京都府	店舗	建物等	2
大阪府	店舗	建物等	190
兵庫県	店舗	建物等	6,725

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

上記の資産グループについて収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算出しております。なお、一部店舗については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、使用価値を零として評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額により評価しております。

上記の内訳は、建物及び構築物7,188百万円、工具、器具及び備品245百万円、長期前払費用276百万円、その他44百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
秋田県	店舗	建物等	28
茨城県	店舗	建物等	32
群馬県	店舗	建物等	602
千葉県	共用資産	器具及び備品等	227
東京都	店舗	建物等	820
神奈川県	店舗	建物等	195
京都府	店舗	建物等	37
大阪府	店舗	建物等	1,152
福岡県	店舗	建物等	153
沖縄県	店舗	建物等	869
海外（中国）	店舗	使用权資産等	913

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。また、共用資産については、共用資産と共有資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについて収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。海外（中国）の店舗の使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.48%で割引いて算出しております。なお、一部店舗及び共用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、使用価値を零として評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額により評価しております。また、京都府の一部及び福岡県の店舗は閉店のため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

上記の内訳は、土地54百万円、建物及び構築物2,559百万円、工具、器具及び備品506百万円、長期前払費用875百万円、使用権資産等913百万円、その他125百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	202百万円	563百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	202	563
税効果額	61	171
その他有価証券評価差額金	140	391
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,777	1,809
組替調整額	-	-
税効果調整前	15,777	1,809
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	15,777	1,809
退職給付に係る調整額		
当期発生額	234	265
組替調整額	156	177
税効果調整前	77	88
税効果額	34	36
退職給付に係る調整額	42	51
その他の包括利益合計	15,961	2,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	227,430,089	42,700		227,472,789
合計	227,430,089	42,700		227,472,789
自己株式				
普通株式(注)2.	1,721	558		2,279
合計	1,721	558		2,279

(注)1. 発行済株式の増加42,700株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り558株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	91
	合計	-	-	-	-	-	91

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年2月28日	2018年5月1日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年8月31日	2018年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月9日 取締役会	普通株式	4,321	利益剰余金	19.00	2019年2月28日	2019年4月26日



当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	227,472,789	42,220		227,515,009
合計	227,472,789	42,220		227,515,009
自己株式				
普通株式（注）2.	2,279	418		2,697
合計	2,279	418		2,697

（注）1. 発行済株式の増加42,220株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り418株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	47
合計		-	-	-	-	-	47

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年4月9日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2019年2月28日	2019年4月26日
2019年10月8日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2019年8月31日	2019年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年4月9日 取締役会	普通株式	4,550	利益剰余金	20.00	2020年2月29日	2020年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	56,823百万円	58,283百万円
関係会社預け金	-	63,400
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,409	7,314
現金及び現金同等物	55,414	114,368

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

株式取得により新たに株式会社横浜インポートマートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)の関係は下記のとおりであります。

流動資産	5,326百万円
固定資産	5,682
流動負債	894
固定負債	1,677
非支配株主持分	194
負ののれん発生益	1,239
小計	7,003
段階取得に係る差益	706
連結子会社の取得価額	6,297
連結子会社の現金及び現金同等物	5,067
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,229

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
資産除去債務	5,634百万円	459百万円

(2) 新たに計上したIFRS第16号適用のリース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
使用权資産	- 百万円	141,671百万円
リース債務	-	126,926

(注) 使用权資産及びリース債務には、IFRS第16号の初度適用による増加額がそれぞれ 92,007百万円、115,939百万円含まれております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	65,860	46,736
1年超	476,419	295,384
合計	542,280	342,121

(注) 前連結会計年度において、未経過リース料542,280百万円の内、中国、ベトナムの土地使用権及びインドネシアの建物賃借料45,525百万円(内、1年内1,114百万円)については、既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しております。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	6,091	6,376
1年超	23,946	20,628
合計	30,037	27,004

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、モール事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループの各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、資金調達及び海外連結子会社向けの資金貸付に係る金利又は為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社預け金は、親会社であるイオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく、同社に対する寄託運用預け金であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び社債は、主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、新規の借入につきましては金利スワップを利用してヘッジしております。

長期預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引並びに為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記 3. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスク及び海外連結子会社向け貸付金の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ又は通貨スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、借入金及び子会社向け貸付金の実施等に係る社内決裁手続きにおいて、個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (*2)（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	56,823	56,823	-
(2) 営業未収入金	7,426		
貸倒引当金(*1)	34		
	7,392	7,392	-
(3) 関係会社預け金	-	-	-
(4) 投資有価証券	2,351	2,351	-
(5) 差入保証金（流動資産「その他」（1年内回収予定の差入保証金）を含む）	52,753	49,073	3,679
資産計	119,320	115,641	3,679
(1) 営業未払金	19,977	19,977	-
(2) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	-
(3) 未払法人税等	7,879	7,879	-
(4) 専門店預り金	41,931	41,931	-
(5) 預り金	5,043	5,043	-
(6) 設備関係支払手形	26,902	26,902	-
(7) 設備関係電子記録債務	11,804	11,804	-
(8) 設備関係未払金	8,732	8,732	-
(9) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	250,000	251,378	1,378
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	250,975	252,180	1,204
(11) 長期預り保証金（流動負債「その他」（1年内返還予定の預り保証金）を含む）	139,147	138,749	397
負債計	768,394	770,581	2,186
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	362	362	-

(\*1) 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、で示しております。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金及び(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) コマーシャル・ペーパー、(3) 未払法人税等、(4) 専門店預り金、(5) 預り金、(6) 設備関係支払手形、(7) 設備関係電子記録債務及び(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (*2) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,283	58,283	-
(2) 営業未収入金	7,755		
貸倒引当金(*1)	66		
	7,689	7,689	-
(3) 関係会社預け金	63,400	63,400	-
(4) 投資有価証券	1,787	1,787	-
(5) 差入保証金（流動資産「その他」（1年内回収予定の差入保証金）を含む）	50,059	49,182	877
資産計	181,219	180,342	877
(1) 営業未払金	8,530	8,530	-
(2) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(3) 未払法人税等	11,388	11,388	-
(4) 専門店預り金	65,426	65,426	-
(5) 預り金	4,884	4,884	-
(6) 設備関係支払手形	10,699	10,699	-
(7) 設備関係電子記録債務	12,466	12,466	-
(8) 設備関係未払金	9,693	9,693	-
(9) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	315,000	317,296	2,296
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	235,096	236,430	1,334
(11) リース債務（流動負債及び固定負債）	115,980	115,942	37
(12) 長期預り保証金（流動負債「その他」（1年内返還予定の預り保証金）を含む）	140,508	140,762	254
負債計	929,674	933,522	3,847
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	241	241	-

(\*1) 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、 で示しております。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、 で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金及び(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) コマーシャル・ペーパー、(3) 未払法人税等、(4) 専門店預り金、(5) 預り金、(6) 設備関係支払手形、(7) 設備関係電子記録債務及び(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(11) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(12) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券 (投資その他の資産「その他」を含む)	10	9
合計	10	9

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。



(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の回収予定額  
前連結会計年度 (2019年 2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,823	-	-	-
営業未収入金	7,426	-	-	-
関係会社預け金	-	-	-	-
差入保証金(*)	691	592	42	1

(\*)差入保証金については、回収予定が確定しているもののみ記載しており、回収期日を明確に把握できないもの(51,424百万円)については、回収予定額には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年 2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,283	-	-	-
営業未収入金	7,755	-	-	-
関係会社預け金	63,400	-	-	-
差入保証金(*)	140	487	19	1

(\*)差入保証金については、回収予定が確定しているもののみ記載しており、回収期日を明確に把握できないもの(49,410百万円)については、回収予定額には含めておりません。

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2019年 2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	6,000	-	-	-
社債	15,000	145,000	75,000	15,000
長期借入金	24,015	152,502	73,504	952
長期預り保証金	75	75	-	-

当連結会計年度 (2020年 2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-
社債	15,000	190,000	85,000	25,000
長期借入金	35,774	159,868	38,976	476
リース債務	12,107	62,000	41,871	-
長期預り保証金	105	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,340	450	1,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10	13	2
合計		2,351	463	1,887

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,746	417	1,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	45	4
合計		1,787	463	1,323

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円) (注)2	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引(注)1				
	受取米ドル・支払円	2,401	-	172	172
	受取人民元・支払円	2,400	2,400	191	191
	為替予約取引				
	受取人民元・支払円	800	-	5	5
合計		5,601	2,400	369	369

(注)1. 通貨スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円) (注)2	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引(注)1				
	受取米ドル・支払円	-	-	-	-
	受取人民元・支払円	4,567	4,267	297	297
	為替予約取引				
	受取人民元・支払円	2,897	807	55	55
合計		7,464	5,074	241	241

(注)1. 通貨スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	37,254	35,036	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,897	27,330	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を採用及び勤労者退職金共済機構に加入しており、在外連結子会社2社については、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	4,738百万円	4,757百万円
新規連結による増加額	-	22
勤務費用	211	246
利息費用	35	31
数理計算上の差異の発生額	40	227
退職給付の支払額	188	187
退職給付債務の期末残高	4,757	5,097

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
年金資産の期首残高(注)	3,692百万円	3,624百万円
期待運用収益	104	113
数理計算上の差異の発生額	274	38
事業主からの拠出額	289	305
退職給付の支払額(注)	186	185
年金資産の期末残高(注)	3,624	3,819

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、提出会社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	4,717百万円	5,024百万円
年金資産	3,624	3,819
	1,092	1,205
非積立型制度の退職給付債務	40	72
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,133	1,278
退職給付に係る負債	1,133	1,278
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,133	1,278

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	211百万円	246百万円
利息費用	35	31
期待運用収益	104	113
数理計算上の差異の費用処理額	156	177
確定給付制度に係る退職給付費用	299	342

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
数理計算上の差異	77百万円	88百万円
合計	77	88

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	1,385百万円	1,473百万円
合計	1,385	1,473

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
債券	42.6%	41.8%
株式	23.7	26.0
生命保険の一般勘定	13.3	12.4
その他	20.4	19.8
合計	100.0	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
割引率	0.6%	0.4%
長期期待運用収益率	2.8%	3.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度309百万円、当連結会計年度355百万円です。

4. 退職金前払い制度

当社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度63百万円、当連結会計年度60百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
販売費及び一般管理費	33	25

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名	当社の取締役 12名	当社の取締役 11名	当社の取締役 12名	当社の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 22,220株	普通株式 32,340株	普通株式 26,510株	普通株式 20,790株	普通株式 22,330株	普通株式 18,400株
付与日	2008年4月21日	2009年4月21日	2010年4月21日	2011年4月21日	2012年4月21日	2014年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間(自2007年2月21日至2008年2月20日)	1年間(自2008年2月21日至2009年2月20日)	1年間(自2009年2月21日至2010年2月20日)	1年間(自2010年2月21日至2011年2月20日)	1年間(自2011年2月21日至2012年2月20日)	1年間(自2013年2月21日至2014年2月28日)
権利行使期間	自2008年5月21日至2023年5月20日	自2009年5月21日至2024年5月20日	自2010年5月21日至2025年5月20日	自2011年5月21日至2026年5月20日	自2012年5月21日至2027年5月20日	自2014年5月21日至2029年5月20日

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 8名	当社の取締役 9名	当社の取締役 9名	当社の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,400株	普通株式 16,600株	普通株式 18,800株	普通株式 17,700株	普通株式 17,800株
付与日	2015年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間(自2014年2月21日至2015年2月28日)	1年間(自2015年2月21日至2016年2月29日)	1年間(自2016年2月21日至2017年2月28日)	1年間(自2017年2月21日至2018年2月28日)	1年間(自2018年2月21日至2019年2月29日)
権利行使期間	自2015年6月10日至2030年6月9日	自2016年6月10日至2031年6月9日	自2017年6月10日至2032年6月9日	自2018年6月10日至2033年6月9日	自2019年6月10日至2034年6月9日

(注) 2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより第6回新株予約権以前のもものは分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	4,070	6,160	6,490	5,170	2,860	1,100
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	4,070	6,160	6,490	-	-	1,100
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	5,170	2,860	-

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	17,800
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	17,800
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	2,600	2,200	10,800	10,800	-
権利確定	-	-	-	-	17,800
権利行使	-	2,200	7,100	3,300	11,800
失効	-	-	-	-	-
未行使残	2,600	-	3,700	7,500	6,000

(注) 2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより第6回新株予約権以前  
のものは分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,735	1,735	1,735	-	-	1,737
付与日における公正な評価単価(円)	2,500	1,089	1,583	1,609	1,473	2,245

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	1,639	1,692	1,692	1,644
付与日における公正な評価単価(円)	2,116	1,312	1,848	1,912	1,408

(注) 2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより第6回新株予約権以前のもは分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第12回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第12回新株予約権
株価変動性(注)1	30.76%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	38円/株
無リスク利率(注)4	0.15%

- (注) 1. 2008年11月から2019年5月までの株価実績に基づき算定しております。  
2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。  
3. 2019年2月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 2月28日 )	当連結会計年度 ( 2020年 2月29日 )
繰延税金資産		
営業未払金	1,994百万円	- 百万円
未払事業税等	526	538
賞与引当金	463	507
店舗閉鎖損失引当金	236	174
リース債務	-	28,518
有形固定資産	10,727	11,354
資産除去債務	4,949	5,087
連結子会社の欠損金 ( 注 ) 2	2,141	2,268
長期前払費用	1,698	1,666
連結子会社における財産評定損	731	322
長期前受収益	694	960
貸倒引当金	4	21
退職給付に係る負債	392	465
全面時価評価法による評価差額	-	461
その他	2,352	1,795
繰延税金資産小計	26,912	54,141
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) 2	-	2,222
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	10,750
評価性引当額小計 ( 注 ) 1	7,970	12,973
繰延税金資産合計	18,941	41,167
繰延税金負債		
使用権資産	-	21,784
資産除去債務に対応する除去費用	3,536	3,576
その他有価証券評価差額金	575	403
建設協力金等	98	74
固定資産圧縮積立金	198	194
特別償却準備金	39	9
全面時価評価法による評価差額	105	103
その他	1,376	1,463
繰延税金負債合計	5,931	27,610
繰延税金資産の純額	13,009	13,557

( 注 ) 1 . 評価性引当金額が5,002百万円増加しております。この増加の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより繰延税金資産を取り崩したこと等によるものです。

( 注 ) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 ( 2020年 2月29日 )

	1年以内 ( 百万円 )	1年超 2年以内 ( 百万円 )	2年超 3年以内 ( 百万円 )	3年超 4年以内 ( 百万円 )	4年超 5年以内 ( 百万円 )	5年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越欠損金 ( )	155	554	494	382	436	244	2,268
評価性引当額	155	554	483	347	436	244	2,222
繰延税金資産	-	-	11	34	-	-	45

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	-	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割額	-	0.3
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	-	0.4
評価性引当額の増減	-	4.0
連結調整に係る税効果	-	0.3
連結子会社との適用税率の差	-	0.5
過年度法人税等	-	1.0
法人税額の特別控除	-	0.2
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	36.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率30.5%と税効果会計適用後の法人税等の負担率30.6%の差異が僅少なため記載を省略しております。

(企業結合等関係)  
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社横浜インポートマート  
事業の内容 横浜ワールドポーターズの管理及び運営

(2) 企業結合を行った主な理由

横浜ワールドポーターズにおいては、当社の連結子会社である株式会社OPAが管理・運営するワールドポーターズビブレを部分的に運営していましたが、重要施策である「都市部における成長機会の獲得」の一環として、今後、当社が同施設全体を一括で管理・運営することにより、施設全体のリニューアルによる集客向上およびオペレーションの効率化を進め、収益拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2019年8月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	9.86% (うち間接所有分9.86%)
企業結合日に取得した議決権比率	87.89% (うち間接所有分 - %)
取得後の議決権比率	97.75% (うち間接所有分 - %)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月1日から2020年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	706百万円
企業結合日に交付した現金及び預金	6,297百万円
取得原価	7,003百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,239百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,326百万円
固定資産	5,682百万円
資産合計	11,009百万円
流動負債	894百万円
固定負債	1,677百万円
負債合計	2,572百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社横浜インポートマート（当社の連結子会社）  
事業の内容 横浜ワールドポーターズの管理及び運営

(2) 企業結合日

2019年11月30日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は2.25%であり、当該取引により株式会社横浜インポートマートを当社の完全子会社といたしました。当社グループの経営体制の強化及び経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	161百万円
取得原価		161百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

34百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
 モール用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
 資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から39年、割引率は0.0%から2.2%を採用しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	12,003百万円	16,389百万円
連結範囲の異動に伴う増加額	-	873
有形固定資産取得に伴う増加額	1,504	459
有形固定資産売却に伴う減少額	-	1,091
時の経過による調整額	218	205
履行による減少額	118	99
見積りの変更による増減額(は減少)	2,780	-
その他増減額(は減少)	-	24
期末残高(1年内履行予定分を含む)	16,389	16,713

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産（自社保有物件及び海外マスターリース物件をいい、国内マスターリース及びプロパティマネジメント等により運営しているモールを含まない。以下同様）に関する賃貸損益は39,280百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は4,607百万円（特別利益に計上）、減損損失は6,154百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,394百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は2,501百万円（特別利益に計上）、固定資産除却損は1,635百万円（特別損失に計上）、減損損失は1,089百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	866,036	1,067,163
期中増減額	70,797	23,674
期末残高	936,833	1,090,837
連結会計年度末時価	1,177,114	1,317,200

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度は、期首においてIFRS第16号「リース」を適用したことで、賃貸等不動産の対象となる物件が増加したため、期首残高が130,329百万円増加しております。

3. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（162,092百万円）であり、主な減少額は固定資産除却（35,646百万円）、減損損失（6,154百万円）、減価償却費（38,800百万円）及び為替換算差額（11,512百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（94,563百万円）であり、主な減少額は固定資産除却（6,916百万円）、減損損失（1,089百万円）、減価償却費（56,422百万円）及び為替換算差額（4,400百万円）であります。

4. 連結会計年度末時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書等を取得し、算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において単一のモール事業を行っており、地域の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	268,358	33,369	11,248	312,976	-	312,976
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	268,358	33,369	11,248	312,976	-	312,976
セグメント利益又は損失( )	52,415	453	999	52,961	25	52,987
セグメント資産	894,146	147,224	155,860	1,197,231	5,980	1,203,211
その他の項目						
減価償却費(注)3	34,958	6,895	3,953	45,808	25	45,782
減損損失	7,754	-	-	7,754	-	7,754
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)3	147,663	8,921	21,788	178,374	-	178,374

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2) セグメント資産の調整額5,980百万円の内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,836百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	274,999	35,850	13,288	324,138	-	324,138
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	274,999	35,850	13,288	324,138	-	324,138
セグメント利益(注)4	52,460	5,622	2,686	60,769	25	60,794
セグメント資産	918,027	221,428	176,520	1,315,976	65,241	1,381,217
その他の項目						
減価償却費(注)3	40,124	18,698	5,112	63,936	25	63,910
減損損失	4,121	913	-	5,034	-	5,034
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)3.4	66,763	15,384	12,052	94,199	-	94,199

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
  - (2) セグメント資産の調整額65,241百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産65,776百万円及びセグメント間取引消去等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しております。  
この結果、当連結会計年度において中国のセグメント利益が4,859百万円、アセアンのセグメント利益が480百万円増加しております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額（投資額）以外に、当連結会計年度の期首時点において、中国のセグメント資産が84,067百万円、アセアンのセグメント資産が7,939百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アセアン	合計
779,437	55,233	105,921	940,593

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	33,956	日本



当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アセアン	合計
802,227	149,220	140,007	1,091,455

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	33,671	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

「日本」セグメントにおいて、株式会社横浜インポートマートの子会社化に伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益を1,239百万円計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県美 浜区	220,007	純粋持株会 社	(被所有) 直接55.39 間接 0.75	役員の兼任	資金の寄 託運用	45,800	関係会 社預け 金	-
							資金の寄 託	利息の受 取り	20	流動資 産その 他 (未収 収益)

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県美 浜区	220,007	純粋持株会 社	(被所有) 直接55.98 間接 0.63	役員の兼任	資金の寄 託運用	37,712	関係会 社預け 金	63,400
							資金の寄 託	利息の受 取り	25	流動資 産その 他 (未収 収益)

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	100	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	-	店舗賃貸及びPM受託	不動産賃貸収入	33,254	営業未収入金	636
									長期預り保証金(注)2	12,206
	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	500	金融サービス業	-	クレジット業務委託	クレジット手数料支払	5,119	流動資産その他(未収入金)	9,103
	イオンリテールストア㈱	千葉県美浜区	100	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	-	-	土地の購入	17,000	-	-

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	100	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	-	店舗賃貸及びPM受託	不動産賃貸収入	33,061	営業未収入金	665
									長期預り保証金(注)2	12,031
	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	500	金融サービス業	-	クレジット業務委託	クレジット手数料支払	5,790	流動資産その他(未収入金)	10,228

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預け金、流動資産その他(未収収益)及び長期預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金 前連結会計年度112百万円 当連結会計年度該当なし)及び固定負債「その他」(長期前受収益 前連結会計年度28百万円 当連結会計年度該当なし)を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託運用の金利については、市場金利を勘案し決定しております。なお、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社に対するPM受託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

4. イオンクレジットサービス株式会社の持株会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社が当社の議決権0.23%を保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,685.46円	1,731.11円
1株当たり当期純利益	147.45円	150.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.41円	150.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,538	34,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	33,538	34,239
普通株式の期中平均株式数(株)	227,454,421	227,501,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,162	35,535
(うち新株予約権(株))	(65,162)	(35,535)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)  
 (社債の発行について)

当社は、2020年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月31日に無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
社債の総額	金30,000百万円
各社債の金額	100万円
利率(%)	0.33%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2020年3月31日
償還の方法及び償還期限	2025年3月31日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

(国内及び海外で実施している一部店舗の臨時休業及びテナント賃料の減免)

新型コロナウイルス感染症の世界規模での蔓延に伴い、日本国内でも緊急事態宣言が公表されたこと等を受け、4月8日から7都府県で展開するイオンモールの専門店及び都市型ショッピングセンターを臨時休業し、4月18日からはイオンリテール株式会社の受託モールを含む全国のイオンモール142モールの専門店及び都市型ショッピングセンター22店舗を臨時休業しました。

なお、感染拡大状況や行政要請の解除、緩和等に鑑み、感染拡大防止と安全・安心のための対策を行うことで、イオンモールは5月13日より、都市型ショッピングセンターは5月11日より段階的に営業を再開しております。

また、海外においても、中国では1月24日から、アセアンでは3月28日から一部の店舗を臨時休業しましたが、中国では4月1日より全ての店舗において営業を再開し、アセアンでは4月24日より段階的に営業を再開しております。

当社グループでは、出店いただいているテナントの皆さまが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学校の休校、外出自粛要請等による営業上の制約が出ていることに鑑み、テナント賃料減免等の対応を実施しております。

このような状況により、翌連結会計年度以降の営業収益の減少や、当該営業休止期間中の固定費負担等による損失が発生することが見込まれます。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イオンモール 株	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2012年7月25日	15,000 (15,000)	-	0.800	なし	2019年7月25日
イオンモール 株	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年3月24日	20,000	20,000	0.903	なし	2024年3月22日
イオンモール 株	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年10月31日	15,000	15,000	0.435	なし	2021年10月29日
イオンモール 株	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年10月31日	5,000	5,000	0.950	なし	2026年10月30日
イオンモール 株	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2015年9月18日	30,000	30,000	0.570	なし	2022年9月16日
イオンモール 株	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2016年11月8日	25,000	25,000	0.480	なし	2023年11月8日
イオンモール 株	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2016年11月8日	10,000	10,000	1.100	なし	2036年11月7日
イオンモール 株	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年7月3日	15,000	15,000 (15,000)	0.100	なし	2020年7月3日
イオンモール 株	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年7月3日	15,000	15,000	0.360	なし	2023年7月3日
イオンモール 株	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年7月3日	20,000	20,000	0.600	なし	2027年7月2日
イオンモール 株	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年3月7日	30,000	30,000	0.390	なし	2023年3月7日
イオンモール 株	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年7月3日	15,000	15,000	0.030	なし	2021年7月2日
イオンモール 株	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年7月3日	10,000	10,000	0.370	なし	2025年7月3日
イオンモール 株	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年7月3日	20,000	20,000	0.500	なし	2028年7月3日
イオンモール 株	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年7月3日	5,000	5,000	1.050	なし	2038年7月2日
イオンモール 株	第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年3月29日	-	30,000	0.300	なし	2024年3月29日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イオンモール 株	第20回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年7月3日	-	10,000	0.050	なし	2022年7月1日
イオンモール 株	第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年7月3日	-	10,000	0.290	なし	2026年7月3日
イオンモール 株	第22回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年7月3日	-	20,000	0.400	なし	2029年7月3日
イオンモール 株	第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年7月3日	-	10,000	0.900	なし	2039年7月1日
合計	-	-	250,000 (15,000)	315,000 (15,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	30,000	40,000	70,000	50,000

#### 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 2, 3	返済期限
コマーシャル・ペーパー	6,000	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	24,015	35,774	1.0	-
1年以内返済予定のリース債務	21	12,107	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)(注) 1	226,960	199,322	0.9	2021年3月～ 2030年9月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く。)(注) 1	106	103,872	-	2021年3月～ 2029年11月
小計	257,104	351,076	-	-
その他有利子負債				
長期預り保証金 (1年以内返還予定)	75	105	0.4	-
長期預り保証金 (1年以内返還予定のものを除く。)(注) 1	75	-	-	-
小計	150	105	-	-
合計	257,254	351,181	-	-

(注) 1. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,694	45,940	36,730	43,504
リース債務	14,448	15,614	16,422	15,516
その他有利子負債	-	-	-	-

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務等	16,389	1,539	1,214	16,713

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	80,690	161,070	240,573	324,138
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	12,517	25,524	36,164	54,019
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	7,991	17,043	23,503	34,239
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	35.13	74.91	103.31	150.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	35.13	39.78	28.39	47.18



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,875	4,142
営業未収入金	2 3,138	2 3,111
前払費用	2,207	2,061
関係会社短期貸付金	6,323	6,223
関係会社預け金	-	63,400
未収入金	2 19,235	2 20,688
1年内回収予定の差入保証金	650	99
その他	2 1,989	2 642
貸倒引当金	-	33
流動資産合計	41,420	100,334
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 458,609	1 468,892
構築物	30,801	29,618
機械及び装置	3,838	3,575
車両運搬具	47	24
工具、器具及び備品	7,867	8,582
土地	1 248,457	1 256,488
建設仮勘定	8,296	9,165
その他	8	5
有形固定資産合計	757,926	776,354
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,637	2,111
施設利用権	1,064	906
その他	14	13
無形固定資産合計	2,716	3,031
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,358	1,793
関係会社株式	177,735	187,012
関係会社出資金	93,367	102,942
長期貸付金	39	31
関係会社長期貸付金	25,575	25,238
長期前払費用	14,724	13,499
繰延税金資産	11,293	10,476
差入保証金	2 39,751	2 38,284
前払年金費用	35	34
その他	510	497
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	365,380	379,800
固定資産合計	1,126,023	1,159,185
資産合計	1,167,443	1,259,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2 6,470	2 6,629
短期借入金	800	-
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1 24,005	1 37,854
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
未払金	2 2,877	2 3,750
未払費用	1,854	2,028
未払法人税等	6,824	10,340
前受金	4,489	4,522
専門店預り金	33,639	53,346
預り金	2 5,045	2 8,976
賞与引当金	1,468	1,574
役員業績報酬引当金	101	100
店舗閉鎖損失引当金	612	572
設備関係支払手形	25,642	10,113
設備関係電子記録債務	11,804	12,466
設備関係未払金	1,438	2,055
1年内返還予定の預り保証金	1 257	1 105
その他	2 609	2 6,353
流動負債合計	148,942	175,789
<b>固定負債</b>		
社債	235,000	300,000
長期借入金	1 231,216	1 208,388
資産除去債務	15,558	14,882
長期預り保証金	1, 2 122,761	1, 2 121,991
その他	41	18
固定負債合計	604,578	645,280
負債合計	753,520	821,070
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	42,313	42,347
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	42,622	42,656
資本剰余金合計	42,622	42,656
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	453	443
特別償却準備金	89	22
別途積立金	28,770	28,770
繰越利益剰余金	296,904	321,874
利益剰余金合計	327,587	352,482
自己株式	4	5
株主資本合計	412,519	437,481
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,312	920
評価・換算差額等合計	1,312	920
新株予約権	91	47
純資産合計	413,922	438,449
負債純資産合計	1,167,443	1,259,519

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 244,272	1 249,469
営業原価		
不動産賃貸原価	1 171,556	1 175,664
営業総利益	72,715	73,805
販売費及び一般管理費	1, 2 20,430	1, 2 21,583
営業利益	52,285	52,221
営業外収益		
受取利息	1 1,265	1 932
受取配当金	1 713	1 458
受取退店違約金	1,130	1,293
デリバティブ評価益	338	10
為替差益	-	37
補助金収入	975	723
受取保険金	113	218
その他	1 274	1 161
営業外収益合計	4,811	3,835
営業外費用		
支払利息	1 3,309	1 3,308
為替差損	256	-
その他	1,108	847
営業外費用合計	4,674	4,155
経常利益	52,422	51,901
特別利益		
固定資産売却益	3 1,535	3 2,505
特別利益合計	1,535	2,505
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 1
固定資産除却損	5 991	5 1,872
減損損失	6,332	918
その他	75	107
特別損失合計	7,400	2,899
税引前当期純利益	46,557	51,507
法人税、住民税及び事業税	14,032	16,752
法人税等調整額	2,086	988
法人税等合計	11,945	17,740
当期純利益	34,612	33,766

## 【不動産賃貸収益原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
人件費			13,688	8.0		13,660	7.8
経費							
1. 設備管理費		24,944			26,643		
2. 水道光熱費		4,558			4,271		
3. 賃借料		64,272			63,643		
4. 減価償却費		34,182			35,473		
5. その他		29,910	157,868	92.0	31,972	162,003	92.2
不動産賃貸収益原価			171,556	100.0		175,664	100.0

(注) モール事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	42,271	42,580	42,580	1,371	300,247	301,618	2	386,467
当期変動額								
新株の発行	42	42	42					84
剰余金の配当					8,642	8,642		8,642
当期純利益					34,612	34,612		34,612
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	42	42	42	-	25,969	25,969	1	26,052
当期末残高	42,313	42,622	42,622	1,371	326,216	327,587	4	412,519

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,452	1,452	141	388,061
当期変動額				
新株の発行				84
剰余金の配当				8,642
当期純利益				34,612
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	140	140	50	190
当期変動額合計	140	140	50	25,861
当期末残高	1,312	1,312	91	413,922

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	42,313	42,622	42,622	1,371	326,216	327,587	4	412,519	
当期変動額									
新株の発行	34	34	34					68	
剰余金の配当					8,872	8,872		8,872	
当期純利益					33,766	33,766		33,766	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	34	34	34	-	24,894	24,894	0	24,962	
当期末残高	42,347	42,656	42,656	1,371	351,111	352,482	5	437,481	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,312	1,312	91	413,922
当期変動額				
新株の発行				68
剰余金の配当				8,872
当期純利益				33,766
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	391	391	43	435
当期変動額合計	391	391	43	24,526
当期末残高	920	920	47	438,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建 物 2年～39年

構 築 物 2年～39年

機械及び装置 3年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

契約期間等による均等償却（償却年数2年～50年）

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

### (3)ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,300百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,293百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

### (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響が半年程度の期間にわたると仮定しております。



(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	36,614百万円	30,584百万円
土地	2,418	2,418
計	39,033	33,002

(対応する債務)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	957百万円	716百万円
1年内返還予定の預り保証金	75	75
長期借入金	25,478	25,761
長期預り保証金	980	905
計	27,491	27,459

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	92百万円	51百万円
長期金銭債権	1,040	1,040
短期金銭債務	2,954	8,477
長期金銭債務	4,830	9,630

3. 貸出コミットメント

当社は、連結子会社であるAEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.及びPT. AEON MALL INDONESIA  
に対して、運転資金及び設備投資を行うことを目的とした貸出コミットメント契約を締結しております。  
当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)		当事業年度 (2020年2月29日)	
貸出コミットメントの総額	16,526百万円	(130百万米ドル 266,800百万ルピア)	16,309百万円	(130百万米ドル 266,800百万ルピア)
貸出実行残高	11,711	(105百万米ドル - 百万ルピア)	11,557	(105百万米ドル - 百万ルピア)
差引額	4,814	(24百万米ドル 266,800百万ルピア)	4,751	(24百万米ドル 266,800百万ルピア)

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
不動産賃貸収入	736百万円	572百万円
不動産賃貸原価	885	874
販売費及び一般管理費	2,244	3,059
営業取引以外の取引による取引高	5,308	2,088

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.1%、当事業年度0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.9%、当事業年度99.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
従業員給料及び賞与	4,849百万円	4,954百万円
賞与引当金繰入額	718	782
役員業績報酬引当金繰入額	101	100
退職給付費用	211	220
減価償却費	664	657
販売支払手数料	2,335	2,355

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
仙台雨宮 (宮城県仙台市)	1,422百万円	イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市) 2,501百万円
イオンモール甲府昭和 (山梨県中巨摩郡昭和町)	103	
その他	9	その他 3
計	1,535	計 2,505

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他	0百万円	その他 1百万円
計	0	計 1

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	136百万円	建物 359百万円
構築物	155	構築物 20
工具、器具及び備品	31	工具、器具及び備品 28
解体撤去費用	623	解体撤去費用 1,464
その他	44	その他 -
計	991	計 1,872

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2018年3月1日残高	469	215	28,770	270,791	300,247
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				8,642	8,642
当期純利益				34,612	34,612
固定資産圧縮積立金の積立	-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16			16	-
特別償却準備金の積立		-		-	-
特別償却準備金の取崩		126		126	-
当事業年度中の変動額合計	16	126	-	26,112	25,969
2019年2月28日残高	453	89	28,770	296,904	326,216

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2019年3月1日残高	453	89	28,770	296,904	326,216
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				8,872	8,872
当期純利益				33,766	33,766
固定資産圧縮積立金の積立	-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	9			9	-
特別償却準備金の積立		-		-	-
特別償却準備金の取崩		66		66	-
当事業年度中の変動額合計	9	66	-	24,970	24,894
2020年2月29日残高	443	22	28,770	321,874	351,111

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
1年内	42,525	42,869
1年超	263,117	261,347
合計	305,643	304,216

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
1年内	2,374	2,336
1年超	7,304	7,234
合計	9,679	9,570

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,012百万円、関係会社出資金102,942百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式177,735百万円、関係会社出資金93,367百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税等	491百万円	509百万円
賞与引当金	447	480
店舗閉鎖損失引当金	186	174
有形固定資産	7,485	7,544
資産除去債務	4,745	4,543
長期前払費用	946	1,014
関係会社出資金評価損	1,105	1,105
貸倒引当金	3	14
補助金	-	305
その他	352	377
小計	15,766	16,068
評価性引当額	-	1,576
合計	15,766	14,491
<b>繰延税金負債</b>		
建設協力金等	98	74
資産除去債務に対応する除去費用	3,516	3,281
固定資産圧縮積立金	198	194
特別償却準備金	39	9
その他有価証券評価差額金	575	403
その他	43	50
計	4,472	4,015
繰延税金資産の純額	11,293	10,476

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割額	0.2	0.2
評価性引当額の増減	-	2.9
法人税額の特別控除	5.0	0.5
過年度法人税等	-	1.1
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	34.4

(重要な後発事象)  
 (社債の発行について)

当社は、2020年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月31日に無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
社債の総額	金30,000百万円
各社債の金額	100万円
利率(%)	0.33%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2020年3月31日
償還の方法及び償還期限	2025年3月31日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

(国内で実施している一部店舗の臨時休業及びテナント賃料の減免)

新型コロナウイルス感染症の世界規模での蔓延に伴い、日本国内でも緊急事態宣言が公表されたこと等を受け、4月8日から7都府県で展開するイオンモールの専門店を臨時休業し、4月18日からはイオンリテール株式会社の受託モールを含む全国のイオンモール142モールの専門店を臨時休業しました。

なお、感染拡大状況や行政要請の解除、緩和等に鑑み、感染拡大防止と安全・安心のための対策を行うことで、5月13日より段階的に営業を再開しております。

当社では、出店いただいているテナントの皆さまが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学校の休校、外出自粛要請等による営業上の制約が出ていることに鑑み、テナント賃料減免等の対応を実施しております。

このような状況により、翌事業年度以降の営業収益の減少や、当該営業休止期間中の固定費負担等による損失が発生することが見込まれます。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	458,609	47,595	8,119 (895)	29,193	468,892	214,080
	構 築 物	30,801	2,113	59 (-)	3,236	29,618	31,213
	機械及び装置	3,838	133	5 (-)	391	3,575	1,858
	車 両 運 搬 具	47	-	9 (-)	12	24	110
	工具、器具及び備品	7,867	3,344	142 (14)	2,487	8,582	26,021
	リ ー ス 資 産	8	-	-	2	5	5
	土 地	248,457	8,097	65 (-)	-	256,488	-
	建 設 仮 勘 定	8,296	59,888	59,019 (-)	-	9,165	-
	計	757,926	121,173	67,421 (910)	35,324	776,354	273,289
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	633	2,111	-
	施設利用権	-	-	-	158	906	-
	そ の 他	-	-	-	0	13	-
	計	-	-	-	793	3,031	-

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	物件名	金額(百万円)
建 物	信託受益権	イオンモール東浦	11,770
	増 床	イオンモール名取	7,777
	増 床	イオンモール高岡	7,533
	増 床	イオンモール東浦	6,203
	新規 出店	イオン藤井寺ショッピングセンター	5,687
	増 床	イオンモール沖縄ライカム	1,590
土 地	信託受益権	千里中央	4,076
	信託受益権	自由が丘	2,987

2. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	物件名	金額(百万円)
建 物	売 却	イオンモール岡崎	5,670

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	33	0	46
賞与引当金	1,468	1,574	1,468	1,574
役員業績報酬引当金	101	100	101	100
店舗閉鎖損失引当金	612	-	40	572

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後より3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別段定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度（注）1．2

（注）1．当社は株主優待制度として、株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有する株主に以下のとおり株主優待を実施しております。

保有株式数	優待内容
100株～499株 （3つの選択肢より1点を選択）	3,000円分のイオンギフトカード 3,000円相当のカタログギフト 3,000円のカーボンオフセットサービスの購入
500株～999株 （3つの選択肢より1点を選択）	5,000円分のイオンギフトカード 5,000円相当のカタログギフト 5,000円のカーボンオフセットサービスの購入
1,000株以上 （3つの選択肢より1点を選択）	10,000円分のイオンギフトカード 10,000円相当のカタログギフト 10,000円のカーボンオフセットサービスの購入

2．当社は長期保有株主優待制度として、3年以上継続して弊社株式を保有し（3年以上継続保有とは、2月末日及び8月末日時点の株主名簿に同一株主番号で7回以上連続して記載される事）毎年2月末日時点で1,000株以上保有の株主に以下のとおり長期保有株主優待を実施しております。

2月末日時点保有株式数	優待内容
1,000株～1,999株	2,000円分のイオンギフトカード
2,000株～2,999株	4,000円分のイオンギフトカード
3,000株～4,999株	6,000円分のイオンギフトカード
5,000株以上	10,000円分のイオンギフトカード

3．貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ（URLは、<http://www.aeonmall.com/>）において提供しております。

4．当社定款の定めにより、単元未満株主の権利はその有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第108期)(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 2019年5月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第108期)(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 2019年5月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第109期第1四半期)(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) 2019年7月11日関東財務局長に提出

(第109期第2四半期)(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日) 2019年10月11日関東財務局長に提出

(第109期第3四半期)(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) 2020年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2020年1月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

2019年6月13日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2019年9月30日関東財務局長に提出

2020年1月28日関東財務局長に提出

2020年2月28日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

2019年6月27日関東財務局長に提出

2020年3月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月19日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山友康印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 波多野伸治印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下淳印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンモール株式会社の2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イオンモール株式会社が2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山友康印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 波多野伸治印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下淳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。